

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第52期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	こころネット株式会社
【英訳名】	Cocolonet CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 高紀
【本店の所在の場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 羽田 和徳
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 羽田 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	12,057,377	11,505,074	11,160,428	11,670,819	10,933,478
経常利益 (千円)	941,166	692,888	591,756	1,013,553	839,262
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	734,572	528,938	354,298	567,082	245,691
包括利益 (千円)	801,728	579,600	323,472	547,407	273,807
純資産額 (千円)	7,592,208	8,056,471	8,263,955	8,696,073	8,835,377
総資産額 (千円)	22,857,004	21,361,808	21,310,175	21,043,124	20,429,696
1株当たり純資産額 (円)	1,975.58	2,096.42	2,150.41	2,262.85	2,299.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	191.14	137.64	92.19	147.56	63.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	37.7	38.8	41.3	43.2
自己資本利益率 (%)	10.4	6.8	4.3	6.7	2.8
株価収益率 (倍)	5.7	6.5	8.9	12.2	17.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,040,829	1,488,696	597,993	1,730,347	477,705
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,641,958	37,916	206,814	38,511	124,993
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,584	1,788,248	206,700	1,171,171	576,055
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,292,579	955,287	1,139,055	1,659,771	1,686,284
従業員数 (人)	570	546	558	559	575
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(14)	(12)	(12)	(18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、正社員及び契約社員の合計であります。なお、従業員数の()は臨時従業員の年間平均雇用人数(1日当たり7時間40分換算)を外書きしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	1,458,405	1,440,150	1,403,800	1,385,672	1,497,552
経常利益 (千円)	596,054	571,273	550,221	518,098	784,145
当期純利益 (千円)	527,562	518,089	461,297	380,212	78,759
資本金 (千円)	500,658	500,658	500,658	500,658	500,658
発行済株式総数 (株)	3,843,100	3,843,100	3,843,100	3,843,100	3,843,100
純資産額 (千円)	6,678,884	7,096,805	7,430,407	7,705,264	7,664,146
総資産額 (千円)	11,226,215	10,946,107	11,748,342	11,473,534	11,414,678
1株当たり純資産額 (円)	1,737.93	1,846.70	1,933.50	2,005.03	1,994.33
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	35.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	137.28	134.81	120.04	98.94	20.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	64.8	63.2	67.2	67.1
自己資本利益率 (%)	8.4	7.5	6.4	5.0	1.0
株価収益率 (倍)	7.9	6.7	6.8	18.2	53.2
配当性向 (%)	21.9	22.3	25.0	35.4	146.4
従業員数 (人)	36	33	34	30	30
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、正社員及び契約社員の合計であります。なお、従業員数の()は臨時従業員の年間平均雇用人数(1日当たり7時間40分換算)を外書きしております。

2【沿革】

当社グループは、平成17年11月のカンノ・コーポレーション株式会社とその子会社から構成される「カンノ・グループ」と株式会社ハートラインとその子会社から構成される「アイトゥアイ・グループ」の統合により発足しております。

なお、当社グループ発足以前の2つのグループの沿革は、次のとおりであります。

カンノ・グループ	年月	アイトゥアイ・グループ
石材の加工販売を目的として福島県伊達郡掛田町（現 福島県伊達市）に菅野石材店を創業。	明治25年	棺や龕（がん）といった葬祭用品の需要に応えることを目的として福島県福島市に玉野屋の屋号で葬具取扱店を創業。
	昭和4年10月	
菅野石材店を法人化し、当社の前身である有限会社菅野石材工業を資本金1,000千円をもって設立（昭和58年4月石のカンノ株式会社に商号変更。）	昭和13年6月	霊柩車搬送を目的として福島県福島市に資本金3千円をもって福島霊柩自動車合資会社を設立。
	昭和31年3月	玉野屋が福島霊柩自動車合資会社の経営権を引き継ぎ、合資会社玉野屋本店に商号変更し、霊柩車搬送に加え葬祭事業を開始。（その後、昭和42年1月に合資会社福島霊柩、平成元年2月に合資会社フクレイに商号変更を経て、平成18年4月株式会社たまのやに吸収合併。）
	昭和37年2月	福島県福島市に現連結子会社の株式会社たまのやの前身である有限会社玉野屋本店を資本金1,000千円をもって設立。（昭和52年7月に株式会社たまのやへ組織変更。）
	昭和41年3月	
	昭和47年7月	冠婚葬祭互助会の運営を目的として、福島県福島市に現連結子会社の株式会社ハートラインの前身である株式会社福島冠婚葬祭友の会を資本金3,000千円をもって設立。（昭和48年2月株式会社ふくしま互助会に商号変更、その後、平成9年7月株式会社ハートラインに商号変更。）
	昭和52年3月	株式会社ふくしま互助会が委託していた婚礼施行を自社施行に変更。
	平成3年3月	飲食店の経営を目的として、福島県福島市に現連結子会社の株式会社With Weddingの前身である株式会社サンストーンを資本金20,000千円をもって設立。
石のカンノ株式会社の購買部門の海外仕入強化を目的として、中華人民共和国（以下「中国」という。）福建省廈門市に「アモイ事務所」を設置。	平成4年11月	
	平成12年4月 平成13年5月	株式会社サンストーンがギフトの取扱いを開始。生花の卸売を目的として、福島県福島市に株式会社フルールを資本金10,000千円をもって設立。（平成18年4月に現連結子会社のカンノ・トレーディング株式会社に合併。）
首都圏における霊園の斡旋を目的として、埼玉県桶川市にりんりんの丘株式会社を資本金10,000千円をもって設立。 葬祭事業への新規参入を目的として、福島県伊達郡霊山町（現 福島県伊達市）にこころメモリアル株式会社を資本金10,000千円をもって設立。（平成18年4月に現連結子会社の株式会社たまのやに合併。）	平成15年9月	
	平成16年1月	

カンノ・グループ	年月	アイトゥアイ・グループ
石材卸製品の品質管理を目的として、福島県伊達郡霊山町（現 福島県伊達市）に石のカンノ商品検査有限会社を資本金3,000千円をもって設立。 石のカンノ株式会社をカンノ・コーポレーション株式会社に商号変更。 カンノ・コーポレーション株式会社の石材卸売部門、石材小売部門を分社化し、現連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社を資本金10,000千円、現連結子会社である石のカンノ株式会社を資本金10,000千円をもって新設。	平成16年3月 平成16年4月	

平成16年にカンノ・グループが葬祭事業に新規参入したことで、競業となったアイトゥアイ・グループと協議を重ねた結果、競合を避け、協調することで両グループの企業価値を更に高めたいという考えで一致し、平成17年11月、株式交換により経営統合をするに至りました。

平成18年4月1日、グループの純粋持株会社となったカンノ・コーポレーション株式会社の商号をこころネット株式会社に変更し、こころネットグループとしてのスタートを切ることとなりました。

こころネット株式会社（持株会社） 石のカンノ商品検査有限会社（石材卸売事業） カンノ・トレーディング株式会社 （石材卸売事業、生花事業、その他） 石のカンノ株式会社（石材小売事業） りんりんの丘株式会社（石材小売事業）	こころネット グループ発足 時の主な構成 会社	株式会社たまのや（葬祭事業） 株式会社サンストーン（婚礼事業） 株式会社ハートライン（互助会事業）
--	----------------------------------	---

当社グループ発足以降の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成18年4月	当社、福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1に本店移転。
平成18年9月	りんりんの丘株式会社が牛久店を設置（現 石のカンノ 東京支店 牛久営業所）。
平成19年4月	株式会社サンストーンが福島県福島市に婚礼会場「Primari」を開設。 株式会社たまのやが福島県福島市に仏壇仏具販売店「ぶつだんプラザ鎌田店」を開設。
平成20年4月	カンノ・トレーディング株式会社が石のカンノ商品検査有限会社を吸収合併。 カンノ・トレーディング株式会社が棺等の卸売を目的として、棺や葬具の製造販売を行う有限会社白鷹合板製作所（山形県西置賜郡白鷹町）を吸収合併。
平成20年5月	持株会社による資産の集中管理を目的として、当社が株式会社たまのやを吸収合併。同日、旧社名を引き継いだ株式会社たまのやを分割新設。 石のカンノ株式会社が福島県福島市に本店移転。
平成21年4月	株式会社がN P 少額短期保険株式会社と代理店業務委託契約を締結し、少額短期死亡保険の募集業務を開始。 当社が長野県東部にて石材小売事業を営んでいた株式会社東洋石材センター（長野県東御市）を吸収合併し、同事業を石のカンノ株式会社に譲渡。 当社からの事業譲渡を受けて、石のカンノ株式会社が長野県東御市に長野支店を設置するとともに、りんりんの丘株式会社を吸収合併し、東京都江東区に東京支店を設置。
平成21年8月	株式会社たまのやが福島県津若松市に葬祭会館「門田メモリアルホール」を開設。
平成21年9月	株式会社サンストーンが福島県福島市の婚礼会場「SP VILLAS サンパレス福島」を改装、1階にイタリアンレストラン「カフェ・リストラテ フェリーチェ」を開設。
平成21年10月	こころネット株式会社が中国上海市に「上海駐在員事務所」を設置。 株式会社たまのやが福島県郡山市に葬祭会館「安積メモリアルホール」を開設。
平成22年4月	カンノ・トレーディング株式会社のギフト部門を廃止。
平成22年8月	当社が、カンノ・トレーディング株式会社の石材の仕入取引先である天津中建万里石石材有限公司（中国・天津市）の出資持分を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成22年11月	生花事業の福島県外展開のため、カンノ・トレーディング株式会社が関東地方での生花販売の強化を目的として、栃木県小山市に「関東営業所」を開設。
平成24年4月	株式会社ハートラインがプライバシーマーク認証を取得。 株式会社たまのやが福島県福島市に葬祭会館「福島西ホール」を開設。 カンノ・トレーディング株式会社が茨城県つくば市に石材卸売事業の「つくば営業所」を開設。 当社が株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
10月	株式会社たまのやが福島県喜多方市に葬祭会館「喜多方メモリアルホール」を開設。
平成25年4月	株式会社郡山グランドホテル（福島県郡山市）と株式交換により経営統合、同社とその子会社2社（株式会社互助システムサークル、株式会社川島）を連結子会社とする。 福島県福島市に連結子会社こころガーデン株式会社を設立。
7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
8月	カンノ・トレーディング株式会社が山形県山形市に生花事業の「山形営業所」を開設。
平成26年2月	こころガーデン株式会社が福島県福島市にサービス付き高齢者向け住宅「こころガーデン八島田」を開設。
4月	当社が株式会社川島を吸収合併、株式会社川島が解散。 株式会社互助システムサークルが同社の葬祭事業を株式会社たまのやへ譲渡。 株式会社郡山グランドホテルが株式会社サンストーンを吸収合併、株式会社サンストーンが解散。 同日、株式会社郡山グランドホテルは株式会社With Weddingに商号を変更。 株式会社With Weddingが福島県郡山市に婚礼会場「KIOKUNOMORI」を開設。
10月	株式会社たまのやがロゴマークを一新し、同社の葬祭会館名称を「たまのや こころ斎苑」に統一。
平成27年6月	当社が監査等委員会設置会社へ移行。
7月	当社が有限会社牛久葬儀社（茨城県牛久市）の全株式を取得し、連結子会社とする。 石のカンノ株式会社が郡山支店をリニューアル。
平成28年7月	株式会社ハートラインが株式会社互助システムサークルを吸収合併。
平成29年4月	株式会社With Weddingが福島県郡山市に婚礼会場「KAI KORIYAMA」を開設。 カンノ・トレーディング株式会社が石材卸売事業を吸収分割、石のカンノ株式会社へ承継。吸収分割後、カンノ・トレーディング株式会社は株式会社フルールに、石のカンノ株式会社はカンノ・トレーディング株式会社に商号を変更。
6月	福島県福島市に連結子会社こころeパワー株式会社を設立。
9月	株式会社たまのやが有限会社牛久葬儀社を吸収合併。
10月	株式会社フルールが青森県上北郡に生花事業の「青森営業所」を開設。
12月	当社が有限会社玉橋（福島県本宮市）の全株式を取得し、連結子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成30年3月31日現在、当社、連結子会社8社、非連結子会社1社及び関係会社2社で構成されております。

当社は純粋持株会社としてグループ運営に係る経営戦略企画、業績管理、不動産管理、総務・経理・人事等の管理業務を行っております。各事業子会社は、福島県内及び茨城県県南地区における葬祭に係る諸儀式の施行並びに付帯サービスの提供（葬祭事業）、東日本を主な販売エリアとした石材の卸売（石材卸売事業）、福島県内・長野県東部地区・関東圏を中心とした墓石等の小売・霊園斡旋並びに法人向けの建築石材の施工及び東京都墨田区における屋内納骨堂の販売代行（石材小売事業）、福島県内における婚礼に係る諸儀式及び宴会の施行並びに付帯サービスの提供（婚礼事業）、グループ内外向けの生花及び生花商品の卸売（生花事業）、冠婚葬祭互助会の運営（互助会事業）、サービス付き高齢者向け住宅を中心とした介護サービスの提供（介護事業）及びこれらに付随するその他の事業を行っております。これら各事業が連携することにより、相乗効果を高めた総合的な事業展開を行っております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

各事業の内容は次のとおりであります。

(1) 葬祭事業

当事業は、葬儀の施行及び葬祭に係る各種サービスの提供を主な業務としており、連結子会社である株式会社たまのや及び有限会社玉橋が、自社会館を利用した葬儀施行、自宅や寺院での葬儀の補助及び法事等追善供養に係る儀式の施行等を行うほか、葬儀施行業務の受託、仏壇・仏具販売店「ぶつだんプラザ」の運営を行っております。

当事業においては、自社施設として福島県内3地区（県北・県中・会津）及び茨城県県南地区において葬祭会館23施設を展開しており、大規模葬儀（会葬者400名～500名規模）から家族葬等の小規模葬儀まで対応可能な体制を構築しております。葬儀の形態、会場及び会葬者数や地域ごとの慣習・特色等の利用者ニーズに応じた各種「パッケージプラン」等を提供しており、利用者にとってわかりやすい料金サービス体系を構築しております。

また、葬儀サービスに係る品質及び当社グループの信頼向上等を図るため、人材育成・教育に注力しており、厚生労働省認定葬祭ディレクター技能審査「葬祭ディレクター」¹の資格取得を推進するほか、納棺師²の自社育成や一般社団法人日本グリーンケア協会が認定する「グリーンケア・アドバイザー」³の資格取得の推進等により、ご遺族に対する「こころの安らぎ」の提供にも努めております。

更に株式会社たまのやにおいては、自社による葬儀施行のほか、「JA全農福島及び福島県内の農業協同組合（以下、「JA組合」という。）全組合が出資する株式会社J Aライフクリエイティブ福島との業務委託契約に基づき、同社が各JA組合より受託した葬儀施行に係る一部業務を受託しております。当社グループは、主として自社施設を展開していないエリアにおいて当該形態での事業を行っております。

なお、株式会社たまのやにおいては、葬儀に係る仕出料理は株式会社With Weddingより、生花（生花祭壇の企画・制作含む）及び棺等は株式会社フルールより、それぞれ仕入れているほか、株式会社ハートラインより互助会会員に係る葬儀施行の受託等、グループ連携の強化による事業展開を図っております。

当事業における葬祭会館の展開は以下のとおりであります（平成30年3月31日現在）。

	地区	営業エリア	会館数
自社施設	福島県県北地区	福島市、伊達市	11
	福島県県中地区	郡山市、本宮市及び田村郡	6
	福島県会津地区	会津若松市、喜多方市、耶麻郡及び大沼郡	5
	茨城県県南地区	牛久市	1
JA等施設 (業務受託)	福島県県北地区	福島市、伊達市、二本松市及び伊達郡	10
	福島県県中地区	田村市	2
	福島県南会津地区	南会津郡	3
	福島県相双地区	相馬市、南相馬市、相馬郡及び双葉郡	5

(2) 石材卸売事業

当事業は、墓石を中心とした石材加工商品の輸入・卸売を主な業務としており、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社が東日本を中心に石材の卸売を行っております。

石材加工商品の仕入は、その多くを中国・インド・ベトナム等を中心とする海外から輸入しており、現地の提携工場において発注仕様に基づき加工された商品を輸入しております。中国福建省廈門市に現地事務所を設置し、発注及び検品等の管理業務等を行うことにより、商品仕入業務の円滑化及び商品品質の維持向上に努めております。

当事業においては、仕入コストの削減のほか、商品開発に注力しており、墓石商品に係る独自の機能開発やオリジナルデザインによる「洋型墓石」や「デザイン墓」の開発を進め、販売先への提案を強化しております。

また、自社のWeb上において、独自機能付きの墓石やデザイン墓等の付加価値商品を紹介するほか、販売先である石材店に対して販売ツールとしての利用を促す等による販売支援等を行っております。

なお、当事業においては、墓石商品の一部について、持分法適用関連会社である天津中建万里石石材有限公司より仕入れております。

(3) 石材小売事業

当事業は、墓石の小売を主な業務としており、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社が、福島県内に5店舗、長野県に1店舗、東京都、茨城県にそれぞれ1営業所を展開し、墓石等の小売・霊園斡旋並びに法人向けの建築石材の施工及び東京都墨田区における屋内納骨堂の販売代行を行っております。

墓石等の小売については、店舗における展示場販売等に加え、寺院墓地・公営墓地・民営墓地（霊園）の斡旋等と併せた墓石販売を行っております。また、墓石販売を目的として、宗教法人等が行う霊園開発の際、保証金等を差し入れ、その建墓工事の権利を取得しております。霊園の経営は宗教法人等非営利法人に限られており、他社との共同または単独で当該権利を確保することで、建墓工事の指定業者となっております。

当事業においては、墓地区画の形状、希望する石種やデザイン等を踏まえた墓石及び外柵の設計を行い、消費者のニーズに応じた墓石商品を提供しております。また、近年ニーズが拡大している「デザイン墓」や「耐震構造墓」等の取扱いや独自の20年保証等により他社との差別化を強化しております。

なお、消費者にとって購入機会がまれな墓石は、その良し悪しの判断基準が不明瞭なものとなりがちですが、当社グループにおいては、消費者が安心して墓石を購入できるよう当社販売スタッフの一般社団法人日本石材産業協会認定「お墓ディレクター」の資格取得推進等により、商品及びサービス両面における品質の維持向上に努めております。

また、屋内納骨堂の経営は宗教法人等非営利法人に限られており、カンノ・トレーディング株式会社は指定業者として屋内納骨堂の販売代行を行っております。

(4) 婚礼事業

当事業は、婚礼の施行を中心に、挙式に係る各種サービスの提供を主な業務としており、連結子会社である株式会社With Weddingが、福島県内の主要3都市（福島市、郡山市、会津若松市）に異なるタイプの6つの婚礼会場を有し、結婚式やパーティー・宴会等の施行サービスを提供しております。婚礼に係る従業員には、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会が認定する「ブライダルプロデューサー」の資格取得を推進しており、新郎新婦の親族及び友人等の参列者の心が通い合うような結婚式・披露パーティーのプロデュースに努めております。

当事業においては、福島県東北地区及び会津地区では株式会社たまのやに仕出料理等のケータリングを行っているほか、株式会社ハートラインより互助会会員に係る婚礼施行の受託等、グループ連携の強化による事業展開を図っております。

なお、当事業における婚礼会場の展開は以下のとおりであります（平成30年3月31日現在）。

施設名	所在地	施設形態	施設規模等
SP VILLAS サンパレス福島	福島県福島市	総合婚礼会場	2式場・4バンケット
Primari	福島県福島市	小規模婚礼会場	1式場・1バンケット
KIOKUNOMORI	福島県郡山市	ゲストハウス	1式場・1バンケット
KAI KORIYAMA	福島県郡山市	小規模婚礼会場	1バンケット
アニエス郡山	福島県郡山市	ゲストハウス	2式場・2バンケット
アニエス会津	福島県会津若松市	ゲストハウス	1式場・2バンケット

（注）平成30年3月26日付で、休館により遊休資産となっていた「迎賓館グランプラス」を売却いたしました。

(5) 生花事業

当事業は、生花販売を主な業務としており、連結子会社である株式会社フルールがグループ内外の葬祭事業会社に対する生花及び生花商品の供給に加え、一般の生花小売店等向けに同商品の卸売を行っております。

福島県福島市、栃木県小山市、山形県山形市、青森県上北郡に営業所を設置し、東北、北関東地区を中心として販売先の拡大を図っております。

(6) 互助会事業

当事業は、当社グループの将来の顧客基盤を確保するため、連結子会社である株式会社ハートラインが割賦販売法に定める前払式特定取引業者として許可を受け冠婚葬祭互助会の運営を行っております（〔経済産業大臣許可（互）第2001号〕）。また、平成30年4月1日付でNP少額短期保険株式会社を吸収合併した株式会社メモリード・ライフの代理店として、少額短期保険加入者の募集代理店業務を行っております。

冠婚葬祭互助会は、会員が月掛金を一定期間払い込むことで、グループ内の株式会社たまのや及び株式会社With Wedding並びに提携する式場等で冠婚葬祭施行の際、通常料金より割安な料金にて役務サービスを利用できる会員制組織であります。更に、会員特典として割引価格によるサービス等を受けることができます。

会員に対しては、会報誌の発行、各種カルチャー教室、生活情報セミナー・イベントの開催等により、会員の付加価値の向上に努めております。

なお、当事業においては、株式会社たまのや及び株式会社With Weddingに対し、施行委託することにより一定の手数料を受け取っております。

(7) 介護事業

当事業は、連結子会社であるこころガーデン株式会社がサービス付き高齢者向け住宅を運営し、併せて訪問介護事業・通所介護事業・居宅介護支援事業等を行っております。

(8) その他

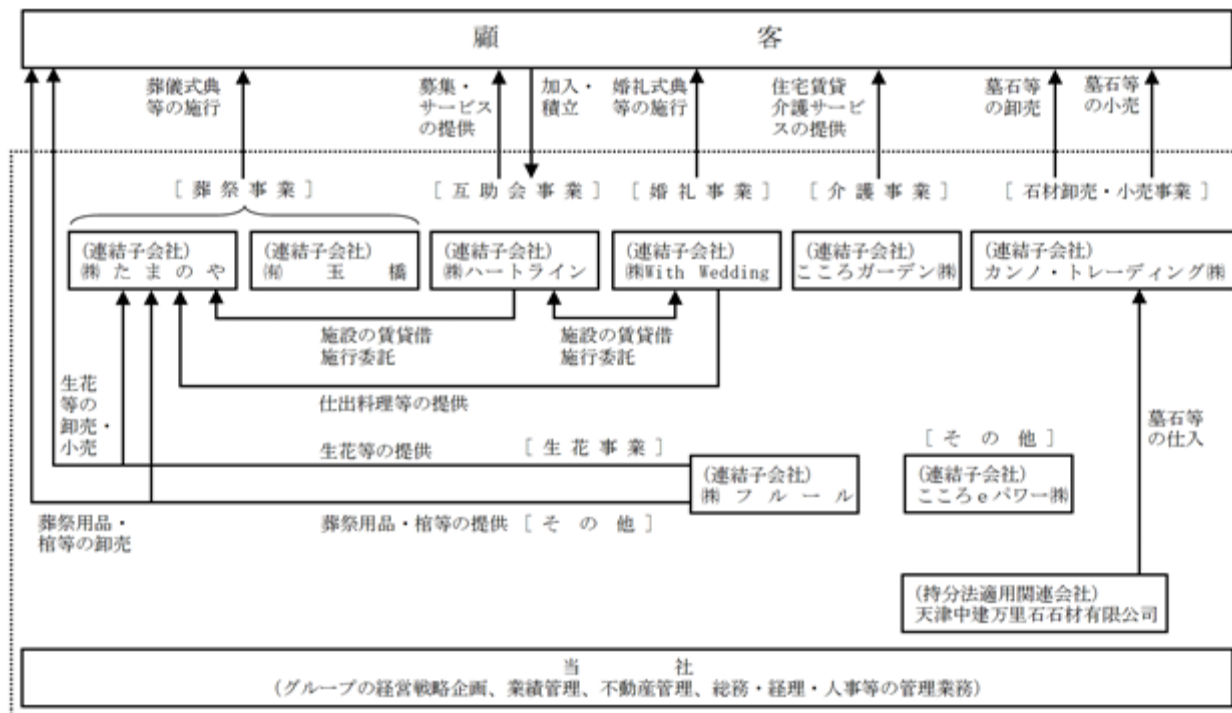
その他の装販部門として、連結子会社である株式会社フルールが棺・葬祭用品の卸売事業を行っております。

また、平成29年6月19日付で再生可能エネルギー分野に取り組む「こころeパワー株式会社」を設立いたしました。

当社グループの事業の系統図及び会社名は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕

平成30年3月31日現在



1 葬祭ディレクター

葬祭ディレクター技能審査協会が主催し、平成8年3月に厚生労働省（当時、労働省）の認定を受けた、葬祭業界に働く人にとって必要な知識や技能のレベルを審査、認定する制度です。1級は、5年以上の葬祭実務経験または、2級合格後2年以上の葬祭実務経験を重ねた者にのみ受験資格が与えられ、その合格には、すべての葬儀における相談から会場設営、式典運営に至るまでの詳細な知識と技能が必要とされます。株式会社たまのや及び有限会社玉橋には葬祭ディレクター1級120名、同2級10名の有資格者が在籍しております（平成30年3月31日現在）。

2 納棺師

納棺師の主な業務は、ご遺体をきれいに拭き清め、顔そりや洗髪、死装束への着替え、顔にメイクをほどこして表情を蘇らせ「旅立ちの準備」を整えた後、納棺儀式を執り行うこととあります。当社グループでは、納棺を単なる儀式とすることなく、遺族が亡くなった人に最後の別れをする、そして、悲しみをやわらげるための重要なプロセスと位置づけ、納棺儀式の専門部署として「ピュアレストサービス」を設置しております。ここでは、社内研修を経て一定の技術を習得した社員を納棺師（プロピュウリスト）と称し、質の高いサービスを提供しております。

3 グリーフケア・アドバイザー

一般社団法人日本グリーフケア協会が主催する制度です。身近な人の死に伴って現れる「悲嘆（グリーフ）」を緩和する方法等について講座を受講することで認定を受けられます。核家族化・地域共同体崩壊の中で、葬祭事業者には死の悲しみを癒す役割もまた求められているといえます。株式会社たまのやにはグリーフケア・アドバイザー1級3名、同2級1名の有資格者が在籍しております（平成30年3月31日現在）。

4 外柵（がいさく）

墓地や霊園において区画を区別するため、石塔の周りに石材を積み上げ、柵をめぐらしたものです。〔参考：一般社団法人日本石材産業協会発行『日本人のお墓』〕

5 お墓ディレクター

日本のお墓文化の発展とお墓の正しい理解と普及を図るため、一般社団法人日本石材産業協会主催の検定試験にて合格基準を満たした者に付与されるものです。カンノ・トレーディング株式会社には55名の有資格者が在籍しております（平成30年3月31日現在）。

6 ブライダルプロデューサー

婚礼に関する基礎知識とマナーやサービスに至るプロとしての実践理論を学び、即戦力となる人材を養成するため、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会主催の必修通信講座を修了し、認定試験に合格した者に付与されるものです。株式会社With Weddingには、ブライダルプロデューサーマスター級23名、同チーフ級17名の有資格者が在籍しております（平成30年3月31日現在）。

7 株式会社メモリード・ライフ

平成18年8月1日設立の少額短期保険業者です（〔関東財務局長（少額短期保険）第18号〕）。株式会社たまのや及び株式会社ハートラインは、NP少額短期保険株式会社との代理店契約により、少額短期保険加入者の募集代理店業務を行っていましたが、平成30年4月1日付でNP少額短期保険株式会社が株式会社メモリード・ライフに吸収合併されたことから、代理店としての権利・義務が株式会社メモリード・ライフに引き継がれました。

8 少額短期保険

保険業法上の保険業のうち、一定事業規模の範囲内において、少額かつ短期の保険の引受けのみを行う事業をいいます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社たまのや (注) 2、8	福島県福島市	50,000千円	葬祭事業	100.0	本社及び葬祭会館の不動産賃貸 経営管理及び管理業務等の受託 資金貸付等 役員の兼任3名
カンノ・トレーディング 株式会社 (注) 3、6	福島県福島市	10,000千円	石材卸売事業 石材小売事業	100.0	本社及び店舗等の不動産賃貸 経営管理及び管理業務等の受託 資金貸付等 役員の兼任3名
株式会社With Wedding (注) 4	福島県郡山市	40,000千円	婚礼事業	100.0	婚礼会場の不動産賃貸 経営管理及び管理業務等の受託 資金貸付等 役員の兼任4名
株式会社フルール (注) 6	福島県福島市	10,000千円	生花事業 その他	100.0	本社等の不動産賃貸 経営管理及び管理業務等の受託 役員の兼任4名
株式会社ハートライン	福島県福島市	50,000千円	互助会事業	100.0	経営管理及び管理業務等の受託 役員の兼任4名
こころガーデン株式会社	福島県福島市	30,000千円	介護事業	100.0	施設の不動産賃貸 経営管理及び管理業務等の受託 役員の兼任4名
こころeパワー株式会社 (注) 7	福島県福島市	30,000千円	その他	100.0	経営管理及び管理業務等の受託 役員の兼任5名
有限会社玉橋 (注) 9	福島県本宮市	3,000千円	葬祭事業	100.0	経営管理及び管理業務等の受託 資金貸付等 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 天津中建万里石石材 有限公司	中華人民共和国 天津市	18,390千人民元	(石材加工)	33.3	役員の兼任2名 従業員の兼任1名
(その他の関係会社) カンノ合同会社	福島県福島市	10,000千円	(投資事業)	被所有 25.2	役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社たまのやは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	5,552,042千円
(2) 経常利益	426,105千円
(3) 当期純利益	296,752千円
(4) 純資産額	635,667千円
(5) 総資産額	2,213,980千円

3 カンノ・トレーディング株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,823,608千円
(2) 経常利益	54,294千円
(3) 当期純利益	30,330千円
(4) 純資産額	389,532千円
(5) 総資産額	1,910,461千円

4 株式会社With Weddingは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,070,615千円
(2) 経常損失	165,748千円
(3) 当期純利益	166,513千円
(4) 純資産額	370,071千円
(5) 総資産額	2,086,855千円

5 上表の会社以外に非連結子会社1社があります。

6 平成29年4月1日、カンノ・トレーディング株式会社は、石材卸売事業を会社分割（吸収分割）し、石のカンノ株式会社へ承継させました。また、本吸収分割後、カンノ・トレーディング株式会社は「株式会社フルール」へ、石のカンノ株式会社は「カンノ・トレーディング株式会社」へ商号変更いたしました。

7 平成29年6月19日、こころeパワー株式会社を設立いたしました。

8 平成29年9月1日、株式会社たまのやと有限会社牛久葬儀社は、株式会社たまのやを存続会社、有限会社牛久葬儀社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

9 平成29年12月1日、有限会社玉橋を完全子会社化いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
葬祭事業	263 (7)
石材卸売事業	53 (-)
石材小売事業	56 (-)
婚礼事業	101 (6)
生花事業	33 (1)
互助会事業	22 (3)
介護事業	13 (1)
その他	4 (-)
全社	30 (-)
合計	575 (18)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、正社員及び契約社員の合計であります。なお、従業員数の()は臨時従業員の年間平均雇用人数(1日当たり7時間40分換算)を外書きしております。

2 「全社」として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであり、当社の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30	44.5	15.5	5,409,253

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイトを含む。)は、含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 持株会社である提出会社の従業員数は、いずれのセグメントにも区分されないため、「(1) 連結会社の状況」の「全社」に記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは冠婚葬祭業と石材事業を核として事業を展開する企業群であります。当社グループが営むそれぞれの事業において、加速する少子高齢化への対応は重要な課題と認識しております。少子化に伴う婚礼需要の減少、高齢化による介護、葬祭事業等の需要増加が見込まれる一方で、異業種からの業界参入による競争激化も予想されます。また、時流の変化により儀式や埋葬の形態の変化が加速し、お客様個々のニーズが更に多様化していくことも考えられます。

こうした変化の激しい経営環境の中、当社グループではブランド力の向上を図り、新たな顧客層の開拓を強化し業容を拡大してまいります。そのためにも既往の商品群に加え、お客様の細かなニーズに対応しうる魅力ある商品の開発を行い、広告宣伝等販売促進の強化を図ってまいります。更により多くのお客様に当社グループを利用いただくため、営業エリア拡大や友好的M & A等を推進してまいります。また、事業規模の拡大と収益力の強化を図るため、新規事業への取組みにも注力していく所存です。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の事業規模の拡大と収益力の強化を図るため、設備投資、M & A投資、新規事業投資等を積極的に行ってまいります。また、持続的な成長を図るため、生産性の向上、ブランド力の向上、組織の活性化等に係る取組みを進めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、売上面・コスト面において各事業間の相乗効果を追求し収益力の向上を図るため、連結経常利益率を重要な経営指標とし、10%以上を目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は、次のとおりであります。

サービス品質の向上

当社グループのすべての事業において、サービスの原点は「人」であるという観点から、人材育成を重要な課題と位置付けております。専門知識を習得したプロとしてのスペシャリストを養成するため、教育研修を充実するとともに、「葬祭ディレクター」、「お墓ディレクター」、「プライダルプロデューサー」等の各種資格取得を積極的に推進し、すべてのお客様に高品質のサービスを提供してまいります。

変化するニーズへの対応

葬祭事業につきましては、昨今の住宅事情や近隣世帯とのコミュニケーションの希薄化等により葬祭会館の需要が定着しております。一方で、葬儀規模は縮小傾向にあり、従来の葬送儀式よりも「家族葬」や「自分らしい葬儀」を希望する等、利用者のニーズは多様化しております。このような環境の下、自宅感覚のくつろぎと葬送時の特別な空間の演出等、利用者のニーズを的確に捉えた葬祭会館づくりを目指してまいります。また、利用者の「こころ」に寄り添う独自性の高いサービス・商品を創造するとともに、小規模葬対応等ニーズの変化にも的確に対応してまいります。

石材卸売事業につきましては、個性的なデザイン墓や石種、また商品の納期については更なる短縮化が求められております。これらのニーズに応えるため、オリジナルデザイン墓石の開発や仕入ルートの拡充を図り豊富な石種を確保するとともに、KDDシステムを活用した営業活動を展開してまいります。

石材小売事業につきましては、消費者の潜在的なニーズの掘り起こしやお墓に関する疑問、不安を解消するため、「想いのお墓づくり」を展開し、需要喚起と顧客満足度の向上に努めております。また、耐震構造墓石の提案やオリジナルデザイン墓石の開発を進め、顧客満足度を追求してまいります。更に、埋葬方法の多様化への対応として、永代供養塔の提案や屋内納骨堂の販売代行を進めてまいります。

婚礼事業につきましては、多様な挙式スタイルを実現するため、総合婚礼会場、ゲストハウス、小規模婚礼会場の3タイプの会場を用意し施設面での充実を図っております。更に、利用者のニーズを的確に捉えた婚礼料理や商品プランの開発を進め、顧客感動満足度の向上に努めてまいります。

生花事業につきましては、東北、北関東地区の各営業所において販路が拡大しております。今後も生花需要を的確に捉え、生花及び生花商品の安定供給に努めてまいります。

互助会事業につきましては、会員の増加は、当社グループにおける将来の顧客基盤の確保に繋がることから、グループ全社で会員募集体制を強化してまいります。また、冠婚葬祭役務サービスのほか、会報誌の発行、各種カルチャー教室、生活情報セミナー・イベントの開催等会員サービスの充実を図り、会員数の増加に努めてまいります。

介護事業につきましては、サービス付き高齢者向け住宅に、訪問介護・通所介護・居宅介護支援の各事業所を併設し、高齢者の安心安全でこころ豊かな生活をサポートしてまいります。

営業エリアの拡大

葬祭事業につきましては、福島県内において、当社葬祭会館の開設余地は限られたものとなりつつあります。今後は、既存葬祭会館のシェア向上に注力するとともに、関東地区における葬祭会館の新設や友好的M & A等によるエリア拡大を検討してまいります。

東北地方を主たる営業エリアとする石材卸売事業並びに石材小売事業につきましては、冬期間における売上高の減少等季節的な業績変動要因を低減させるため、関東地区における販路拡大に注力してまいります。

生花事業につきましては、東北、北関東地区の既存営業所における販路拡大に加え、営業所の新設等を検討してまいります。

これらの事業展開の中で、当社グループの相乗効果を最大限に引き出してまいります。

コンプライアンス体制の整備

当社グループは、事業活動において貨物自動車運送事業法、食品衛生法、割賦販売法、介護保険法等の規制を受けております。法令遵守体制につきましては、コンプライアンス規程、コンプライアンス・マニュアル等に則り、原則毎月1回開催するコンプライアンス・リスク管理委員会や、適宜実施する研修会等を通して全社員への徹底を図っております。

自然災害等への対応

自然災害等は企業活動にとって予測不可能なものであります。

当社グループは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故等を教訓とし、事業継続計画を策定いたしました。引き続き自然災害等の罹災時にも中核事業を継続できるよう備えてまいります。

また、震災復興面では、福島県に根差した企業として、原発事故避難者への墓地移転の支援や、被災した寺院への墓地修復等、業務を通じた支援にも継続して取り組んでまいります。

社会貢献活動への取り組み

ライフサポート事業を通じた社会貢献はもとより、真に豊かな社会の実現に向け、企業市民としての責任を果たしてまいります。この方針を実現するため、「東日本大震災ふくしまこども寄附金」への寄附、地元スポーツチームへの協賛、地域清掃活動等、「福祉分野」「文化・スポーツ分野」「環境分野」を中心に様々な社会貢献活動へ取り組んでおります。

KDDシステム

Kanno Design Databaseの略称で、約5,000件の墓石デザインや図面が登録されており、Web上から墓石の寸法、石の色、デザイン等を指定することで希望のお墓を検索することができるシステムです。取引石材店様のお客様への商品提案に役立つだけでなく、商品発注作業をスピーディーに行うことができます。

2【事業等のリスク】

事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本資料、決算短信等の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 葬祭事業について

(葬儀需要の変化)

葬儀需要においては、人口の高齢化もあり今後における死亡者数は増加が予想されており、葬儀件数は拡大が見込まれております。一方で、小家族化や近隣とのコミュニケーションの希薄化、葬儀に係る価値観の多様化等により、業界全体として葬儀規模の縮小及び施行単価の低下が生じております。

当社グループにおいては、大規模葬儀から家族葬等の小規模葬儀に対応する各種葬祭会館を展開しております。また、多様な顧客ニーズに対応するため各種パッケージ商品の開発及び提供を行っております。

しかしながら、今後、当社グループにおいて顧客ニーズの変化に対して十分な対応が困難となった場合、または、想定以上の葬儀施行単価の低下が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(競合)

葬祭事業に関しては、特段の法的規制がないことから、参入障壁は低い業界であります。また、高齢化による死亡者数の増加予測から市場成長を見越し、業界各社における事業所拡大や異業種からの新規参入等により競争は激化しており、価格競争による葬儀施行単価低下の一因となっております。当社グループでは、葬祭会館の新規開設、葬送儀礼におけるサービスの品質向上と料金の透明化といった施策を講じることにより、競合との差別化を図るよう努力しておりますが、今後において、更なる新規参入及び競争激化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(株式会社J Aライフクリエイティブ福島との取引)

当社グループは、葬祭事業の一部において、株式会社J Aライフクリエイティブ福島より葬儀施行業務を受託しております。同社はJ A全農福島及び福島県内のJ A全組合が出資する企業であり、各J A組合が組合員等より申込を受けた葬儀施行を事業の一つとしております。

なお、平成28年3月1日に福島県内のJ A17組合が、5組合に再編されておりますが、それに伴う当社の受託業務への影響は生じておりません。

当社グループは、今後もこれら取引先との良好な関係を維持し、受託業務を継続していく方針ではありますが、将来において同社及び各J A組合の事業戦略や方針等に変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(霊柩車運送に関する規制)

葬祭事業においては霊柩車運送業務を行っておりますが、当該業務は貨物自動車運送事業法に基づく許可事業であり、同法の規制を受けております。当該事業を遂行するにあたり、運行管理者及び整備管理者を選任し、安全運行の確保及び事故防止にかかる体制整備並びにその運用に万全を期しており、現在までに重大な事故は発生しておりません。

しかしながら、今後において管理不備や重大事故の発生等の予期せぬ事態が発生し、事業の停止、または許可の取消等の行政処分を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 石材卸売事業について

(石材仕入)

石材卸売事業は、国内において販売する石材商品(墓石)を海外から輸入しております。地域別ではその大半は中国が占めており、その他はインド、ベトナム等の地域があります。これら各国において、政治・経済情勢の変化や法律や政策の変更、テロ活動や伝染病等の発生等が生じた場合には、当社グループにおける石材商品の安定調達に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループにおける石材商品の依存度の高い中国については、政府が環境保護政策や外資規制等の産業規則にかかる広範な裁量を有していること及び規制内容とその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われること等から、将来の石材にかかる安定調達に関して少なからず懸念があるものと認識しております。

また、石材商品について、原材料価格の変動や石材加工に係る人件費高騰による仕入価格の上昇や何らかの要因による仕入商品の品質低下等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替変動)

石材卸売事業における商品仕入は米ドル建ての決済取引を基本としております。

為替変動による仕入価格変動については基本的に販売価格に反映することにより、その影響を低減していく方針であります。今後において大幅な為替変動が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 石材小売事業について

(霊園開発)

石材小売事業においては、宗教法人等が開発・経営する霊園開発での建墓工事の権利を取得し、墓石販売をしております。霊園の経営は宗教法人等非営利法人に限られており、当社グループは当該権利を確保するため、霊園の開発段階において保証金等(一部は寄付形態)を差し入れ、他社との共同または単独で霊園における建墓工事の指定業者となっております。

当該保証金については、霊園(永代使用权)の販売に伴い回収されることとなりますが、開発した霊園の販売完了には長期間を要する傾向があります。当社グループは、霊園開発段階における計画内容、及び各地域における需要等を考慮し権利取得検討の上で霊園投資の可否を判断しております。

しかしながら、霊園の販売不振その他の要因から保証金の回収が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において、優良な霊園開発にかかる当社グループの建墓工事の権利確保に支障が生じた場合、墓石販売にかかる機会減少等により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(墓石販売)

石材小売事業の墓石販売においては、経済環境等による顧客の購入意欲・宗教観やライフスタイルの変化等により影響を受けております。近年においては、これらに加えて、霊園における墓地区画面積の縮小や都市部における屋内納骨堂の増加等の要因により、また、墓石商品に関しては、従来の縦長和型石塔から横置き等のデザインに富んだ洋型石塔への志向変化、消費者ニーズの多様化等の要因により低価格化が生じております。

当社グループは墓石商品の独自仕入れによる品質の高い商品の低価格での販売、耐震構造工法の提供による付加価値の向上を図り顧客ニーズに対応しております。

しかしながら、低価格化、顧客のニーズ等に対応できなかった場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(屋内納骨堂の販売保証について)

石材小売事業における屋内納骨堂の販売では、宗教法人と販売業務委託契約を締結する際、納骨堂経営の安定化を目的として、販売保証を行っております。販売保証とは、当社グループが宗教法人に対して、一定の計算期間ごとに販売金額を保証する契約であり、販売金額が計算期間内の販売保証金額に満たない場合、不足額を保証金として宗教法人へ預託することとなります。

また、預託した保証金は、販売金額が販売保証金額を上回った場合に返還されるなど、将来的には宗教法人から当社グループへ返還されるものであります。

このため、今後の販売動向によっては、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成30年3月末現在、販売保証の残高はありません。

(4) 婚礼事業について

(婚礼ニーズの変化)

ブライダル業界においては、全国的に婚礼件数が減少傾向にあり、その影響を受けております。また、婚礼挙式にかかる意識の多様化が生じ、海外挙式の増加、レストランウエディング等の小規模挙式の増加、婚礼挙式自体を行わない層の増加があります。

当社グループにおいては、多様な婚礼ニーズ・スタイルに対応した婚礼施設の展開及び各種挙式プランの開発及び充実等により、顧客に対する提案力の強化、顧客層の拡大及び掘り起こしに努めております。

しかしながら、これらの対応にもかかわらず顧客ニーズに十分対応できなかった場合、または当社グループの想定以上に市場規模が縮小や低価格化が進んだ場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(衛生管理)

婚礼事業においては、婚礼挙式及び宴会等において料理を提供しており、また、グループ内の葬祭会館等に対して仕出料理等の提供も行っております。これらは食品衛生法の規制を受けており、食品衛生管理者を配置するとともに、衛生管理にかかる自主検査の実施及び衛生コンサルタントによる外部検査を実施し、当該法令の遵守及び料理提供にかかる食中毒等の事故発生防止に努めております。しかしながら、今後において、何らかの理由で衛生管理にかかる問題の発生や食品衛生法への抵触等の事態が生じた場合、行政処分または顧客等からの信頼低下等が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生花事業について

生花事業において、生花商品は気候や天候等に影響を受けやすい特性があり、その商品価格は季節要因に加えて当該影響により変動しております。また、異常気象や台風等の自然災害による影響等により、その収穫・出荷量の著しい減少が生じ、市況価格の高騰が生じる場合があります。

当社グループは、仕入数量の確保と仕入価格の安定化等を強化するため、複数の生花市場及び生産者との取引等により仕入ルートの構築を図っております。

しかしながら、極端な出荷量の減少や価格高騰等が生じた場合には、生花事業の事業展開に影響が生じることに加えて、葬祭事業等への生花商品供給に影響が生じること等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 互助会事業について

(会員獲得)

互助会事業においては、消費者における互助会加入ニーズの変化により会員数は横ばいで推移しております。

当社グループにおいて、互助会会員による葬儀施行及び婚礼挙式施行については、葬祭事業の約5割程度を、婚礼事業の約1割程度を占めるものであり、互助会事業における会員獲得は将来における当社グループの顧客獲得戦略において重要な役割を有しています。

当社グループにおいては、冠婚葬祭における互助会サービスの充実と募集体制の強化により、会員数の維持及び拡大を図っていく方針であります。

しかしながら、会員獲得が十分に図られず会員数の減少が生じた場合には、将来における当社グループの事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(割賦販売法による規制)

当社グループの互助会事業は、冠婚葬祭互助会事業を営んでおります。当該事業は、前払式特定取引業として「割賦販売法」の適用を受けており、経済産業大臣による営業許可、営業保証金の供託、前払式特定取引前受金の保全義務、財産、収支の状況に関する報告義務等（割賦販売法施行規則においては改善命令の目安である経常収支比率、流動比率及び純資産比率を規定）の規制があります。

なお、割賦販売法上の法的規制の運用は所管官庁である経済産業省により行われており、当該運用は各種要因及びその状況により変更・撤廃される可能性があります。今後において、法規制及びその運用等が改正・強化・変更され、その対応のために新たな費用負担が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(冠婚葬祭互助会業界における訴訟)

冠婚葬祭互助会業界に属する他社において、互助会の解約手数料を巡って訴訟が発生しております。その中で、契約約款のうち解約手数料の徴求基準に関する条項が消費者契約法に違反する旨の判決が言い渡された事例も出ております。

当社グループにおいては、これらの訴訟動向を踏まえ、解約手数料の改定を行っておりますが、過年度における解約手数料について返還請求訴訟等が生じる可能性があり、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 介護事業（サービス付き高齢者向け住宅）について

サービス付き高齢者向け住宅事業については、介護保険法、高齢者住まい法等の関係法令に従い展開しておりますが、今後の社会保障制度や法令の改正によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高齢者福祉に関する事業は、利用者の安全、健康管理という側面において、利用者が高齢者であることもあり、生命に関わる重大な問題（事故、食中毒、集団感染等）が生じる可能性があります。これらの問題により、訴訟が提起された場合や風評被害が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループの事業活動のためには、優秀な介護職員の採用が必須条件となりますが、競争の激化による採用の遅れや人件費の上昇、教育や研修の遅延その他の要因から、職員の配置等に困難が生じた場合にも、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社グループの営業地域について

当社グループは、葬祭事業及び婚礼事業においては福島県内に施設展開が集中しており、石材小売事業及び互助会事業等においても同県内を中心とした事業展開を行っております。これらのことから、福島県内における、景気及び消費動向、人口構成及び婚姻数・死亡者数の推移並びに冠婚葬祭に関する地域慣習とその変化等により影響を受けております。

なお、同県内においては東日本大震災の被災地域が含まれており、福島第一原子力発電所事故の発生に起因する強制避難区域指定や農林水産業等における経済活動の制限、放射能汚染に伴う県内人口の流出及び風評被害等による消費者心理及び消費活動への影響等が続いております。今後もこれら各要因による複合的な影響が直接及び間接的に生じる可能性があり、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) M & A について

当社グループは、業容拡大の手段として、M & Aを採用することを重要な経営課題の一つと考えており、M & Aを採用する場合は、その対象企業の財務内容や契約内容について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避するよう努めております。

しかし、偶発債務の発生や未確認債務が判明する可能性も否定できません。また、当社グループの経営方針や経営戦略が対象企業に十分に浸透しない等の可能性もあります。

これらの理由により、当初、期待した業容拡大や収益性改善が得られない場合には、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事業体制等について

(人材の確保及び育成)

当社グループの事業展開において、人材の確保及び育成は重要な課題の一つと考えております。人材の確保及び育成を図るため、積極的な採用活動の展開に加えて、社内外の研修及び人材教育の強化等を推進しております。特に、業界における「葬祭ディレクター」、「お墓ディレクター」、「プライダプロデューサー」等の各種資格取得を推奨し、各事業におけるサービス品質の向上に努めております。

しかしながら、今後において、事業展開に必要な優秀な人材の確保及び育成が困難となった場合または人材流出が生じた場合には、当社グループの事業運営に影響が生じること等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報等にかかる管理体制)

当社グループの各事業においては、その業務特性上、多くの顧客の個人情報を取り扱っております。また、マイナンバー制度導入により従業員等の特定個人情報も管理しております。これらの個人情報等の管理についてはその重要性を鑑み、社内管理規程等を策定し書面及びデータアクセス等にかかる制限及び管理徹底等を図り、関連諸法令遵守に努め、情報漏洩防止に取り組んでおります。また、連結子会社である株式会社ハートラインにおいてはプライバシーマークの認証取得を行っております。

しかしながら、今後において予期せぬ事態により個人情報等が流出した場合、当社グループの情報管理に対する批判や責任追及を受ける恐れがあること、また、当社グループに対する社会的信用が損なわれる可能性があり、これらの対応のため、多額の費用負担の発生により当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(法令遵守に関する体制)

当社グループは営業において、貨物自動車運送事業法、食品衛生法、割賦販売法、介護保険法等の規制を受けております。法令遵守につきましては、リスク管理規程、コンプライアンス規程、内部通報ホットライン管理規程、コンプライアンスマニュアル等に則り法令遵守を浸透させております。

また、当社グループでは原則毎月1回、コンプライアンス・リスク管理委員会を開催するとともに、各社においては適宜、研修会等を実施し厳格な法令遵守の徹底を図っております。

しかしながら、何らかの要因により法令違反、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 経営成績及び財政状態について

(業績の季節変動)

当社グループの事業については、葬祭事業においては、12月から3月頃死亡者数が増加することから葬儀需要が増加する傾向があり、石材卸売事業及び石材小売事業においては、3月から7月頃まで墓石販売の需要が増加する傾向にあります。また、婚礼事業においては、4月から6月頃及び9月から11月頃に婚礼シーズンがピークとなり、挙式披露宴の需要が増加する傾向があります。これらの要因により、過年度における連結業績については、売上、利益ともに第1四半期及び第3四半期に偏重が生じ、第2四半期及び第4四半期は低調に推移する傾向が生じており、今後においても同様の季節変動が生じる可能性があります。

(有利子負債)

当社グループでは、葬祭事業及び婚礼事業における施設建設等の設備資金の多くを金融機関借入等により調達しております。

平成30年3月期末における連結有利子負債残高は1,950百万円であり総資産額に占める比率は9.5%の水準となっております。今後の施設建設等の設備資金においても、主として金融機関借入等による資金調達により賄う計画があります。従って、今後金利水準が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、金融情勢の変化その他により取引金融機関の当社グループに対する融資姿勢に変化が生じた場合には出店計画及び事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(減損損失の可能性)

当社グループの各事業においては、事業環境の変化や経済的要因等により、事業所・施設ごとの採算性が低下し損失計上が継続した場合には減損損失を認識する必要があり、当該状況により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(設備投資)

当社グループの冠婚葬祭にかかる事業は、施設展開が重要な要素であり、営業対象地域の需要動向や競合他社の状況等を十分に調査した上で新規施設の開設または既存設備のリニューアル等の改修のための設備投資を実施しております。しかしながら、設備投資により当社グループが想定する顧客獲得・集客等が困難となった場合には、投資資金を計画通りに回収できないことになり経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(その他投資の不確実性)

当社グループの石材卸売事業において、将来の原材料確保のため中国花崗岩販売会社に対し長期で資金を前渡しています。しかしながら、今後中国環境行政上の手続き等さまざまな事態により、生産が遅延し、投資資金の回収ができない場合や想定どおり回収が進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産活動が回復基調にある他、雇用・所得情勢も堅調に推移しており全体としては緩やかに回復しました。当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、東日本大震災以前に比べて高水準の経済活動を維持したものの、回復の動きが弱まりました。

このような環境下、当社グループでは、知名度・ブランド力の向上のためにWebを活用したプロモーション活動等を積極的に行いました。更に葬祭・婚礼事業における施設稼働率向上に向けた取り組みとして、施設におけるイベントの開催や団体・企業への訪問等、地域営業の推進を継続しました。

また、当社グループでは以下のような施策を展開しました。4月に石材卸売事業、石材小売事業、生花事業、その他の装販部門を再編し、9月に葬祭事業を営んでいる株式会社たまのやと有限会社牛久葬儀社の合併を行い、組織の効率化と経営資源の集中を図りました。10月に生花事業の青森営業所（青森県上北郡）を開設、12月に有限会社玉橋（福島県本宮市）の完全子会社化を実施し、営業エリアの拡大を図りました。更に平成30年3月には採算面から休館していた総合婚礼会場「迎賓館グランプラス」（福島県郡山市）を売却し、施設のスクラップ&ビルドを推進しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は10,933百万円（前連結会計年度比6.3%減）、営業利益は796百万円（同10.1%減）、経常利益は839百万円（同17.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は245百万円（同56.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお、当社は事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粹持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は増加傾向にあるものの、家族葬や直葬などの小規模葬儀のニーズが高まっております。また、同業他社との競争は激しい状況が続いております。

このような状況の下、福島県内の企業に向けた「こころネットパートナー特典」の推進、「健康」や「終活」をテーマとしたセミナーの開催、終活サロンの開設等、地域営業に努めました。更に有限会社玉橋の完全子会社化を実施したこと等により、売上高は5,771百万円（前連結会計年度比0.0%増）、営業利益は418百万円（同5.1%増）となりました。

こころネットパートナー特典

加入いただいた企業様及びその従業員様が、当社グループで婚礼・葬儀の施行や墓石の購入をされる際に、割引等が受けられる制度です。

石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、インド加工墓石やベトナム産石材の販売に注力し、他社との差別化を図りましたが、大幅な受注増には至りませんでした。また、「KDDシステム」による経費の削減や仕入コストの圧縮に努めましたが、売上高は1,244百万円（前連結会計年度比12.8%減）、営業利益は12百万円（同73.8%減）となりました。

石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、成約率向上のためにプレゼンテーション用ITツールを導入し、石種やデザイン、イメージ等を店舗内で即座に提案することで販売数増加に努めました。また、建築関連の受注が増加したことや平成30年1月より屋内納骨堂「本所廟堂」（東京都墨田区）の販売代行を開始したこと等により、売上高は1,246百万円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益は25百万円（同0.6%増）となりました。

婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼施行件数が減少傾向にある中、婚礼ニーズの変化や同業他社の新規出店もあり、厳しい競争環境が継続しました。

このような状況の下、4月に福島県郡山市に小規模婚礼会場「K A I K O R I Y A M A」をオープンいたしました。また、Webプロモーションによる集客力のアップを図るとともに、接客力のスキルアップによる施行品質の向上に努めました。しかしながら、売上高は1,839百万円（前連結会計年度比26.6%減）、営業損失は70百万円（前連結会計年度は61百万円の営業利益）となりました。

生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、生花需要は低調に推移しました。このような状況の下、青森営業所を開設し売上増加を図りました。また、生花店や葬儀社等へDM発送や訪問営業を行い、新規取引先開拓と既存取引先の掘り起こしを行いました。その結果、売上高は649百万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益は164百万円（同13.6%増）となりました。

互助会事業

互助会事業につきましては、互助会会員による葬儀及び婚礼の施行件数増加を図るため、会員数の増加に努めました。その結果、売上高は0百万円（前連結会計年度比50.8%減）、営業損失は17百万円（前連結会計年度は16百万円の営業損失）となりました。

介護事業

介護事業につきましては、医療機関・居宅介護支援事務所との連携により、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は高水準を維持しました。その結果、売上高は92百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は0百万円（前連結会計年度は1百万円の営業損失）となりました。

その他

その他の装販部門につきましては、高単価商品の販売に注力するとともに、新たな商品開発に取り組みました。また、Webショップ「フルールのお棺やさん」を開始し、新規取引先の開拓を図りました。その結果、売上高は85百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業損失は5百万円（前連結会計年度は3百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、1,686百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は477百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益45百万円、減価償却費500百万円、固定資産売却損益715百万円及び法人税等の支払額468百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は124百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入626百万円、定期預金の払戻による収入1,109百万円、定期預金の預入による支出1,068百万円、有形固定資産の取得による支出306百万円、貸付けによる支出113百万円及び供託金の預入による支出283百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は576百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入820百万円、短期借入金の純減額302百万円、長期借入金の返済による支出955百万円、配当金の支払額134百万円等によるものです。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

該当事項はありません。

受注実績

石材小売事業にて一部建築受注請負がありますが、金額が少額なため記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における各セグメントの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
葬祭事業	5,771,498	100.0
石材卸売事業	1,244,149	87.2
石材小売事業	1,246,513	106.2
婚礼事業	1,839,711	73.4
生花事業	649,676	105.8
互助会事業	747	49.2
介護事業	92,954	100.6
報告セグメント計	10,845,250	93.6
その他	85,227	102.0
全社	3,000	100.0
合計	10,933,478	93.7

- (注) 1 セグメント間の内部売上高を除いております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)JAライフクリエイト福島	1,383,985	11.9	1,364,072	12.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 施行件数の実績

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬祭事業及び婚礼事業に係る葬儀、婚礼施行件数の当連結会計年度における実績は次のとおりであります。

葬祭事業	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	葬儀施行件数(件)
株式会社たまのや 福島事業部	1,276
株式会社たまのや 郡山事業部	366
株式会社たまのや 会津事業部	546
株式会社たまのや 関東事業部	276
株式会社たまのや 催事事業部	2,058
有限会社玉橋	48
合計	4,570

(注) 1 催事事業部における葬儀施行件数は、株式会社J Aライフクリエイティブ福島との業務受託契約による施行件数であります。

2 有限会社玉橋は、平成29年12月1日付けで完全子会社化したため、平成29年12月1日から平成30年3月31日までの葬儀施行件数を記載しております。

婚礼事業	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	婚礼施行件数(件)
福島地区	173
郡山地区	258
会津地区	58
合計	489

(注) 上記施行件数については、パーティー・宴会等の施行件数は含まれておりません。

2. 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等

a. 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度の資産合計は20,429百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

流動資産は4,975百万円（同13.0%増）となりました。これは主に、未収還付法人税等が190百万円、受取手形及び売掛金が124百万円、その他（短期貸付金）が91百万円増加したことによるものです。

固定資産は15,453百万円（同7.1%減）となりました。これは主に、建物及び構築物が961百万円、土地が534百万円減少したことによるものです。

(負債合計)

当連結会計年度の負債合計は11,594百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

流動負債は1,930百万円（同27.7%減）となりました。これは主に、短期借入金が302百万円、未払法人税等が235百万円、その他（未払金）が79百万円、1年内返済予定の長期借入金が60百万円減少したことによるものです。

固定負債は、9,664百万円（同0.1%減）となりました。これは主に、補助金返還損失引当金が62百万円増加した一方で、長期借入金が75百万円減少したことによるものです。

(純資産合計)

当連結会計年度の純資産合計は8,835百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。これは、利益剰余金が111百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円、為替換算調整勘定が13百万円増加したことによるものです。

b. 経営成績

(売上高)

葬祭事業では、小規模葬儀のニーズの高まりや同業他社との競争が継続しましたが、地域営業の強化及び施行件数の確保に努めたこと、有限会社玉橋の完全子会社化を実施したこと等により売上高は増加しました。石材卸売事業では、インド加工墓石やベトナム産石材等の差別化商品の販売促進に注力しましたが、墓石需要の低迷等により売上高は減少しました。石材小売事業では、店舗での成約率向上及び販売数増加に努めたこと、建築関連の受注が増加したこと、屋内納骨堂の販売代行を開始したこと等により売上高は増加しました。婚礼事業では、小規模婚礼会場をオープンするとともに、集客数アップに努めましたが、総合婚礼会場の休館により売上高が減少したこと、婚礼件数の減少傾向や婚礼ニーズの変化等が継続し、既存婚礼会場でも施行件数が減少したこと等により売上高は減少しました。生花事業では、生花需要が低調に推移しましたが、営業所を新設したこと、新規取引先開拓と既存取引先の掘り起しに努めたこと等により売上高は増加しました。介護事業では、サービス付き高齢者向け住宅の入居率が高水準を維持し、売上高は増加しました。

この結果、売上高は10,933百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は7,301百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。これは、石材卸売事業及び婚礼事業の売上高の減少に伴い、仕入高、業務委託費等が減少したことが主な要因です。

この結果、売上総利益は3,632百万円（同6.6%減）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は2,836百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。これは、グループ全体で経費削減の徹底を図り、給与及び賞与、賞与引当金繰入額、その他（管理費、修繕費）が減少したことが主な要因です。

この結果、営業利益は796百万円（同10.1%減）となりました。

(営業外収益及び営業外費用、経常利益)

営業外収益は165百万円(前連結会計年度比28.8%減)となりました。これは、受取利息及び為替差益が減少したことが主な要因です。

営業外費用は122百万円(同16.8%増)となりました。これは、借入金返済等による支払利息の減少、貸倒引当金繰入額が減少した一方で、休館中の総合婚礼会場に係る休止固定資産減価償却費、遊休資産諸費用が発生したことが主な要因です。

この結果、経常利益は839百万円(同17.2%減)となりました。

(特別損失及び特別利益)

特別利益は18百万円(前連結会計年度比66.1%減)となりました。これは、固定資産売却益が増加した一方で、保険解約返戻金が減少したことが主な要因です。

特別損失は812百万円(同537.8%増)となりました。これは、休館中の総合婚礼会場の建物及び構築物、土地等を売却したことに伴う固定資産売却損と、同施設の設備の撤去費用に伴う固定資産除却損、さらに同施設の災害復旧を目的として交付された補助金の返還見込額として、補助金返還損失引当金繰入額を計上したことが主な要因です。

この結果、特別損益は793百万円の損失(純額)となりました。

(法人税合計額、親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等合計額は199百万円(前連結会計年度は374百万円)となりました。これは、欠損金の発生に伴い繰延税金資産の計上による法人税等調整額が減少したことが主な要因です。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は321百万円減の245百万円(前連結会計年度比56.7%減)となりました。

c. キャッシュフローの状況

「1.経営成績等の状況の概要 (2)キャッシュ・フローの分析」に記載のとおりです。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2.事業の状況 1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第2.事業の状況 2事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におきましては、当該要因への対応として、組織の効率化と経営資源の集中、営業エリアの拡大と収益力の強化を図るため、下記を実施しました。

- ・石材卸売事業、石材小売事業、生花事業、その他の装販部門の再編、葬祭事業を営んでいる株式会社たまのやと有限会社牛久葬儀社の合併
- ・生花事業における青森営業所の開設、有限会社玉橋の完全子会社化、屋内納骨堂「本所廟堂」の販売代行
- ・小規模婚礼会場「K A I K O R I Y A M A」の開設、採算面から休館していた総合婚礼会場「迎賓館グランプラス」の売却、既存葬祭会館2施設の改築

今後の方針としては、事業規模の拡大と収益力の強化を図るため、設備投資、M & A投資、新規事業投資等を積極的に行ってまいります。また、持続的な成長を図るため、生産性の向上、ブランド力の向上、組織の活性化等に係る取り組みを進めてまいります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入れ(当座借越)を基本としており、設備資金やその他投資案件等に係る資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入れを基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,950百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び預金の残高は2,578百万円となっております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「第2.事業の状況 1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)目標とする経営指標」に記載のとおり、当社グループは連結経常利益率10%以上を目標としております。

当連結会計年度の売上高経常利益率は前連結会計年度から1.0ポイント減少し7.7%となりました。売上高の確保につながる施策を講じるとともに、経費圧縮に努め、当該指標の改善に取り組んでまいります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

「1.経営成績等の状況の概要 (1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託契約

当社の連結子会社である株式会社たまのやが、J A及びJ Aが出資する株式会社並びにJ A組合員の負託に応えら
 れる葬祭業務を円滑に行うために、葬祭事業に関する基本契約を締結しております。

相手方の名称	契約名称	契約内容	契約年月日	契約期間	備考
(株)J Aライフクリエ イト福島	葬祭事業に関する 業務委託契約書	葬祭業務全般の 取決め	平成23年4月1日	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	自動更新
(株)J Aライフクリエ イト福島	葬祭事業に関する 覚書	委託手数料の取 決め	平成23年4月1日	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	自動更新

(2) 株式譲渡契約

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、有限会社玉橋の全株式を取得し、子会社化することを決議い
 たしました。同日付で有限会社玉橋と株式譲渡契約書を締結しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」をご参照
 ください。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度中に実施した設備投資総額は、261百万円（建設仮勘定を除き、無形固定資産を含む。金額には消費税等を含めておりません。）であります。

その主なものは、全社として葬祭会館用地(茨城県取手市)の取得(39百万円)及び互助会事業として葬祭会館(福島県福島市)の改築(20百万円)であります。

なお、当連結会計年度において、遊休資産(福島県郡山市)の売却(478百万円)を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは純粋持株会社形態を採用しておりますが、グループ内の主要な資産（各社の本社設備や葬祭会館及び婚礼会場等の不動産・設備等）は、当社が一括所有・管理することを基本方針としております。

また、一部は、冠婚葬祭互助会の運営会社である株式会社ハートラインにおいて、互助会会員からの積立金（前払式特定取引前受金）の有効活用（運用）等により、葬祭会館及び婚礼会場等を所有しております。また、子会社である株式会社With Wedding、株式会社たまのや及び有限会社玉橋においては従来からの設備を所有しております。

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであり、セグメントの名称につきましては、設備の所有主体に係るセグメントを記載しております（当社（提出会社）が所有する設備は、各セグメントに配分していない「全社」資産として区分しております）。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
こころネット(株) 本社 (福島県福島市)	全社	事務所 駐車場	59,378	199,514 (4,370.68)	6,522	265,415	30
(株)たまのや こころ斎苑 黒岩 (福島県福島市)	1 全社	葬祭会館 倉庫 事務所	120,694	543,608 (10,110.69) [2,610.00]	0	664,303	-
(株)たまのや こころ斎苑 鎌田 (福島県福島市)	1 全社	葬祭会館	153,850	204,800 (5,252.16)	-	358,650	-
(株)たまのや こころ斎苑 福島中央 (福島県福島市)	1 全社	葬祭会館	288,817	98,419 (1,602.98)	-	387,236	-
(株)たまのや 立体駐車場 (福島県福島市)	1 全社	駐車場	123	81,400 (1,023.96)	-	81,523	-
(株)たまのや こころ斎苑 まつかわ (福島県福島市)	1 全社	葬祭会館	78,135	80,878 (6,010.50)	-	159,013	-
(株)たまのや こころ斎苑 飯坂 (福島県福島市)	1 全社	葬祭会館	44,772	89,171 (3,493.05) [1,461.00]	-	133,943	-
(株)たまのや こころ斎苑 福島西 (福島県福島市)	1 全社	葬祭会館 駐車場	158,084	- (-) [3,203.11]	-	158,084	-
(株)たまのや こころ斎苑 伊達 (福島県伊達市)	1 全社	葬祭会館	51,957	107,009 (3,749.28)	-	158,966	-
(株)たまのや こころ斎苑 掛田 (福島県伊達市)	1 全社	葬祭会館	54,689	36,689 (2,492.55) [1,736.47]	-	91,378	-
(株)たまのや こころ斎苑 門田 (福島県会津若松市)	1 全社	葬祭会館	88,859	147,011 (4,671.35) [1,076.00]	-	235,871	-
(株)たまのや こころ斎苑 喜多方 (福島県喜多方市)	1 全社	葬祭会館	142,306	45,344 (2,838.00)	-	187,650	-
(株)たまのや こころ斎苑 開成 (福島県郡山市)	1 全社	倉庫	17,537	165,542 (1,473.68)	-	183,080	-
(株)たまのや こころ斎苑 安積 (福島県郡山市)	1 全社	葬祭会館	72,708	72,471 (1,829.31) [835.00]	-	145,179	-
(株)たまのや 喜久田駐車場 (福島県郡山市)	1 全社	駐車場	-	66,062 (2,423.00)	-	66,062	-
(株)たまのや こころ斎苑 三春 (福島県田村郡)	1 全社	葬祭会館	105,152	109,000 (4,876.01)	-	214,152	-

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
カンノ・トレーディング㈱ 石材卸売事業部 (福島県伊達市)	2 全社	事務所	64,188	159,428 (3,182.24)	286,503	223,903	-
カンノ・トレーディング㈱ 石のカノ 本店 (福島県福島市)	3 全社	店舗	46,544	61,814 (2,809.04)	0	108,358	-
カンノ・トレーディング㈱ 石のカノ 郡山支店 (福島県郡山市)	3 全社	店舗	103,172	64,688 (2,530.78) [1,011.00]	-	167,861	-
カンノ・トレーディング㈱ 石のカノ いわき支店 (福島県いわき市)	3 全社	店舗	41,031	42,609 (812.32)	-	83,641	-
カンノ・トレーディング㈱ 石のカノ 長野支店 (長野県東御市)	3 全社	店舗	13,338	126,700 (3,026.59)	-	140,038	-
㈱With Wedding S P V I L L A S サンパレス福島 (福島県福島市)	4 全社	婚礼会場	1,112,197	279,784 (2,998.51)	-	1,391,982	-
㈱With Wedding Primari (福島県福島市)	4 全社	婚礼会場	16,740	72,400 (864.63)	-	89,141	-
㈱With Wedding アニエス会津 (福島県会津若松市)	4 全社	婚礼会場	137,862	- (-)	-	137,862	-
㈱フルール 営業部生花制作課 (福島県福島市)	5 全社	作業場	50,459	22,623 (496.43) [947.10]	0	73,082	-
こころガーデン㈱ こころガーデン八島田 (福島県福島市)	6 全社	賃貸住宅 介護施設	170,612	55,223 (1,082.66)	44	225,881	-

(注) 1 これらの設備はこころネット株式会社本社設備を除き、連結子会社に賃貸しております。

連結子会社

- 1 株式会社たまのや(葬祭事業)
- 2 カンノ・トレーディング株式会社(石材卸売事業)
- 3 カンノ・トレーディング株式会社(石材小売事業)
- 4 株式会社With Wedding(婚礼事業)
- 5 株式会社フルール(生花事業)
- 6 こころガーデン株式会社(介護事業)

2 帳簿価額のうち「その他」は「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」であります。

3 金額には消費税等を含めておりません。

4 従業員数は提出会社の従業員数(人)を記載しております。

5 外部から賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

6 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであり、関連する連結子会社に転貸しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	賃借期間	年間賃借料 (千円)
㈱たまのや こころ斎苑 黒岩 (福島県福島市)	全社	駐車場	2,610.00	3年	3,960
㈱たまのや こころ斎苑 飯坂 (福島県福島市)	全社	駐車場	1,461.00	1年	800
㈱たまのや こころ斎苑 掛田 (福島県伊達市)	全社	駐車場	1,733.96	20年	558
㈱たまのや こころ斎苑 門田 (福島県会津若松市)	全社	駐車場	1,076.00	20年	2,604
㈱たまのや こころ斎苑 安積 (福島県郡山市)	全社	駐車場	835.00	5年	1,035

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	賃借期間	年間賃借料 (千円)
(株)たまのや こころ斎苑 福島西 (福島県福島市)	全社	葬祭会館の敷地	2,137.11	30年	5,818
(株)たまのや こころ斎苑 福島西 (福島県福島市)	全社	駐車場	1,066.00	10年	1,842
カンノ・トレーディング(株) 石のカンノ 郡山支店 (福島県郡山市)	全社	店舗の敷地	1,011.00	2年	1,200
(株)フルール 営業部生花制作課 (福島県福島市)	全社	差漁場の敷地	960.00	30年	1,608

(2) 国内子会社

株式会社ハートライン

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ハートライン 福島営業所 (福島県福島市)	互助会事業	事務所	22,878	15,040 (319.85)	850	38,770	9
(株)ハートライン 会津営業所 (福島県会津若松市)	互助会事業	事務所	31,315	59,357 (561.99)	201	90,875	5
(株)たまのや こころ斎苑 さつき (福島県福島市)	1 互助会事業	葬祭会館	242,632	188,277 (1,471.83)	-	430,909	-
(株)たまのや こころ斎苑 会津 (福島県会津若松市)	1 互助会事業	葬祭会館 事務所	150,363	364,728 (3,728.90)	-	515,092	-
(株)たまのや こころ斎苑 みさと (福島県大沼郡会津美里町)	1 互助会事業	葬祭会館	93,833	- (-) [2,531.00]	-	93,833	-
(株)たまのや こころ斎苑 いなわしろ (福島県耶麻郡猪苗代町)	1 互助会事業	葬祭会館	49,566	53,677 (1,983.61)	-	103,243	-
(株)たまのや こころ斎苑 開成 (福島県郡山市)	1 互助会事業	葬祭会館 事務所	103,642	130,000 (1,385.49)	-	233,642	-
(株)たまのや こころ斎苑 久留米 (福島県郡山市)	1 互助会事業	葬祭会館	120,810	105,000 (2,188.32)	36	225,846	-
(株)たまのや こころ斎苑 喜久田 (福島県郡山市)	1 互助会事業	葬祭会館	360,982	71,000 (1,489.00) [5,458.00]	0	431,982	-
(株)With Wedding アニエス郡山 (福島県郡山市)	2 互助会事業	婚礼会場	266,927	120,117 (4,972.46) [2,484.24]	-	387,045	-
(株)With Wedding アニエス会津 (福島県会津若松市)	2 互助会事業	婚礼会場	168,278	200,000 (4,945.75)	-	368,278	-

(注) 1 これらの設備は株式会社ハートライン福島営業所及び同 会津営業所を除き、他の連結子会社に賃貸しております。

連結子会社

- 1 株式会社たまのや(葬祭事業)
- 2 株式会社With Wedding(婚礼事業)

2 帳簿価額のうち「その他」は「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」であります。

3 金額には消費税等を含めておりません。

4 従業員数は国内子会社の従業員数(人)を記載しております。

5 外部から賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

6 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであり、関連する他の連結子会社に転貸しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	賃借期間	年間賃借料 (千円)
㈱たまのや こころ斎苑 みさと (福島県大沼郡会津美里町)	互助会事業	葬祭会館の敷地	2,531.00	20年	1,040
㈱たまのや こころ斎苑 喜久田 (福島県郡山市)	葬祭事業	葬祭会館の敷地	2,038.00	30年	5,236
㈱たまのや こころ斎苑 喜久田 (福島県郡山市)	葬祭事業	駐車場	735.00	20年	1,111
㈱たまのや こころ斎苑 喜久田 (福島県郡山市)	葬祭事業	駐車場	1,277.00	20年	1,931
㈱With Wedding アニエス郡山 (福島県郡山市)	互助会事業	駐車場	2,484.24	20年	2,962

株式会社With Wedding

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱With Wedding K I O K U N O M O R I (福島県郡山市)	婚礼事業	婚礼会場	187,639	121,640 (3,932.06) [5,460.00]	5,351	314,630	18
㈱With Wedding K A I K O R I Y A M A (福島県郡山市)	婚礼事業	婚礼会場	117,719	23,667 (679.00) [1,186.00]	4,435	145,822	2
㈱With Wedding ブリエール (福島県郡山市)	婚礼事業	衣裳館	46,043	39,100 (762.00)	2,029	87,172	-
㈱With Wedding 賃貸用不動産 (福島県郡山市)	(注)1 婚礼事業	賃貸ビル	41,891	40,600 (666.69)	-	82,491	-
㈱With Wedding 賃貸用不動産 (福島県郡山市)	婚礼事業	遊休資産	-	73,485 (9,178.88)	-	73,485	-

(注)1 「賃貸用不動産」は外部へ賃貸しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」であります。

3 金額には消費税等を含めておりません。

4 従業員数は国内子会社の従業員数(人)を記載しております。

5 外部から賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

6 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	賃借期間	年間賃借料 (千円)
㈱With Wedding K I O K U N O M O R I (福島県郡山市)	婚礼事業	婚礼会場の敷地	4,274.00	30年	6,465
㈱With Wedding K I O K U N O M O R I (福島県郡山市)	婚礼事業	駐車場	791.00	15年	956
㈱With Wedding K I O K U N O M O R I (福島県郡山市)	婚礼事業	駐車場	271.00	15年	328
㈱With Wedding K I O K U N O M O R I (福島県郡山市)	婚礼事業	駐車場	124.00	1年	148

株式会社たまのや

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)たまのや 関東事業部 (茨城県牛久市)	葬祭事業	事務所	1,912	10,051 (942.00) [333.00]	12,274	24,237	14
(株)たまのや 牛久葬儀社 こころ斎苑 牛久 (茨城県牛久市)	葬祭事業	葬祭会館	107,485	187,476 (1,998.35) [2,099.26]	11,406	306,368	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。
2 金額には消費税等を含めておりません。
3 従業員数は国内子会社の従業員数(人)を記載しております。
4 外部から賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
5 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	賃借期間	年間賃借料 (千円)
(株)たまのや 関東事業部 (茨城県牛久市)	葬祭事業	事務所の敷地	333.00	10年	360
(株)たまのや 牛久葬儀社 こころ斎苑 牛久 (茨城県牛久市)	葬祭事業	駐車場	1,264.75	3年	3,240
(株)たまのや 牛久葬儀社 こころ斎苑 牛久 (茨城県牛久市)	葬祭事業	駐車場	570.46	1年	2,160
(株)たまのや 牛久葬儀社 こころ斎苑 牛久 (茨城県牛久市)	葬祭事業	駐車場	264.05	3年	360

有限会社玉橋

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(有)玉橋 本社 (福島県本宮市)	葬祭事業	事務所	1,095	20,600 (272.04) [414.34]	412	22,107	9
(有)玉橋 もとみや斎場 (福島県本宮市)	葬祭事業	葬祭会館	75,343	- (-) [1,903.00]	1,050	76,393	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」であります。
 2 金額には消費税等を含めておりません。
 3 従業員数は国内子会社の従業員数(人)を記載しております。
 4 外部から賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
 5 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	賃借期間	年間賃借料 (千円)
(有)玉橋 本社 (福島県本宮市)	葬祭事業	事務所の敷地	414.34	2年	2,040
(有)玉橋 本社 (福島県本宮市)	葬祭事業	駐車場	334.14	10年	336
(有)玉橋 本社 (福島県本宮市)	葬祭事業	倉庫	295.71	1年	240
(有)玉橋 本社 (福島県本宮市)	葬祭事業	倉庫	953.50	1年	2,332
(有)玉橋 もとみや斎場 (福島県本宮市)	葬祭事業	葬祭会館の敷地	1,903	10年	1,140
(有)玉橋 もとみや斎場 (福島県本宮市)	葬祭事業	駐車場	2,831.00	3年	1,592

- (3) 在外子会社
該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
こころネット㈱ (仮称)こころ斎苑 SOU取手	茨城県取手市	全社	葬祭会館	120,974	70,896	自己資金	平成29.11	平成30.7	葬儀施行件 数の増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,843,100	3,843,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	3,843,100	3,843,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日 (注)	普通株式 300,000	普通株式 3,843,100	-	500,658	412,500	2,011,261

(注) 株式会社郡山グランドホテルとの株式交換に伴う新株発行によるものであります。

交換比率 1:7.5

発行価格 1,375円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	26	13	-	1,021	1,077	
所有株式数(単元)	-	3,912	1,054	10,596	500	-	22,352	38,414	1,700
所有株式数の割合(%)	-	10.18	2.74	27.58	1.30	-	58.20	100.00	

(注) 当社所有の自己株式125株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
カンノ合同会社	福島県福島市駒山18番地の4	970,000	25.24
齋藤 高紀	福島県福島市	383,570	9.98
川島 利介	福島県郡山市	274,375	7.14
こころネットグループ従業員持株会	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1	183,840	4.78
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	175,000	4.55
株式会社福島銀行	福島県福島市万世町2番5号	135,000	3.51
内藤 征吾	東京都中央区	111,600	2.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	83,900	2.18
齋藤 フヨ	福島県福島市	74,830	1.95
菅野 孝太郎	福島県福島市	70,940	1.85
計	-	2,463,055	64.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,841,300	38,413	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	3,843,100	-	-
総株主の議決権	-	38,413	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
こころネット株式会社	福島県福島市鎌田 字舟戸前15番地1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)上記のほか、当社が保有している単元未満自己株式は25株であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	125	-	125	-

3【配当政策】

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経営環境や以下の方針によって実施することとしております。

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当については株主総会または取締役会、中間配当については取締役会にて決定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当として1株当たり30.00円の配当（うち中間配当15.00円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は46.9%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める事業分野への投資、設備投資、研究開発等に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の合計額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月10日 取締役会決議	57,644	15.00
平成30年6月26日 定時株主総会決議	57,644	15.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	1,630	1,100	1,058	1,898	1,865
最低（円）	1,001	888	701	751	1,081

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	1,325	1,400	1,419	1,376	1,352	1,203
最低（円）	1,133	1,240	1,277	1,280	1,081	1,081

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	-	菅野 松一	昭和15年11月20日	昭和31年3月 菅野石材店(当社前身)入社 昭和41年3月 (有)菅野石材工業(昭和46年12月 菅野石材工業㈱)に組織変更、現 当社)を設立 代表取締役社長 平成16年4月 カンノ・トレーディング㈱ (現 ㈱フルール) 取締役会長 平成16年4月 新 石のカンノ㈱ (現 カンノ・トレーディング㈱) 取締役 平成18年4月 ㈱サンストーン 取締役 旧 ㈱たまのや 取締役 ㈱ハートライン 取締役(現任) 平成20年4月 旧 ㈱たまのやが当社と合併消滅、分割新設の新 ㈱たまのや 取締役 平成22年6月 新 ㈱たまのや 取締役会長(現任) 平成22年7月 天津中建万里石石材有限公司 董事(現任) 平成24年6月 当社 代表取締役会長(現任) 平成25年4月 こころガーデン㈱取締役(現任) 平成25年5月 ㈱郡山グランドホテル (現 ㈱With Wedding) 取締役(現任) ㈱互助システムサークル 取締役 平成29年6月 こころeパワー㈱ 取締役(現任) ㈱フルール 取締役(現任)	(注)4	36,740
代表取締役社長	-	齋藤 高紀	昭和23年4月1日	昭和45年4月 北海道東北開発公庫 (現 ㈱日本政策投資銀行) 入庫 平成4年5月 同庫 退職 平成4年6月 旧 ㈱たまのや 代表取締役副社長 ㈱ふくしま互助会(現 ㈱ハートライン) 代表取締役副社長 平成7年11月 旧 ㈱たまのや 代表取締役社長 平成8年6月 ㈱ふくしま互助会(現 ㈱ハートライン) 代表取締役社長 平成9年4月 ㈱サンストーン 代表取締役社長 平成17年11月 カンノ・コーポレーション㈱(現 当社) 代表取締役副社長 平成18年4月 カンノ・トレーディング㈱ (現 ㈱フルール) 取締役 新 石のカンノ㈱ (現 カンノ・トレーディング㈱) 取締役(現任) 旧 ㈱たまのや 代表取締役会長 ㈱サンストーン 取締役 平成19年6月 ㈱ハートライン 代表取締役会長 平成20年4月 旧 ㈱たまのやが当社と合併消滅、分割新設の新 ㈱たまのや 代表取締役社長 平成20年6月 新 ㈱たまのや 代表取締役会長 平成21年6月 新 ㈱たまのや 代表取締役社長 ㈱ハートライン 取締役会長(現任) 平成22年6月 カンノ・トレーディング㈱ (現 ㈱フルール) 取締役会長(現任) 平成24年6月 当社 代表取締役社長(現任) 平成25年4月 こころガーデン㈱ 代表取締役社長 平成25年5月 ㈱郡山グランドホテル (現 ㈱With Wedding) 取締役(現任) ㈱互助システムサークル 取締役 平成27年6月 こころガーデン㈱ 取締役(現任) 平成27年7月 (有)牛久葬儀社 取締役 平成29年6月 こころeパワー㈱ 代表取締役社長(現任) 平成29年12月 (有)玉橋 取締役(現任)	(注)4	383,570

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	-	羽田 和徳	昭和34年4月10日	昭和58年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成14年10月 同行 青森中央支店長 平成16年7月 同行 広尾支店長 平成22年11月 当社出向 営業開発部長 平成24年6月 当社 取締役 平成24年6月 新 (株)たまのや 取締役(現任) 平成24年6月 (株)ハートライン 取締役 平成25年4月 こころガーデン(株) 取締役 平成27年6月 当社 常務取締役(現任) こころガーデン(株) 代表取締役社長(現任) (株)With Wedding 取締役(現任) (株)互助システムサークル 取締役 平成28年6月 カンノ・トレーディング(株) (現 (株)フルール) 取締役(現任) 平成28年11月 天津中建万里石石材有限公司 董事(現任) 平成29年6月 こころeパワー(株) 取締役(現任) (株)ハートライン 取締役(現任)	(注) 4	4,900
取締役	-	菅野孝太郎	昭和43年6月7日	平成5年4月 (株)福島銀行 入行 平成15年4月 旧 石のカンノ(株)(現 当社) 入社 平成16年4月 カンノ・トレーディング(株) (現 (株)フルール) 営業課長 平成18年4月 新 石のカンノ(株) (現 カンノ・トレーディング(株)) 福島支店長 平成20年6月 同社 取締役 平成24年7月 当社 企画部長 平成27年6月 当社 取締役(現任) カンノ・トレーディング(株) (現 (株)フルール) 取締役 (株)ハートライン 取締役 平成28年6月 石のカンノ(株) (現 カンノ・トレーディング(株)) 取締役 平成29年4月 カンノ・トレーディング(株) 代表取締役社長(現任) 平成29年6月 こころeパワー(株) 取締役(現任)	(注) 4	70,940
取締役	-	伊藤 信弘	昭和32年2月10日	昭和58年3月 (株)いちい 入社 平成2年2月 同社 取締役管理部長 平成12年3月 同社 常務取締役 平成15年3月 同社 専務取締役 平成15年10月 同社 代表取締役社長(現任) いちい商事(株) 代表取締役社長(現任) 平成17年5月 (株)ヒロックス 代表取締役社長(現任) 平成18年2月 (株)アイホールディングス 代表取締役社長 (現任) 平成30年6月 当社 取締役(現任)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)	-	三浦 隆夫	昭和29年12月2日	昭和53年4月 (株)東邦銀行 入行 平成12年3月 同行 南福島支店長 平成14年6月 同行 新宿支店長 平成16年6月 同行 相馬支店長 平成21年4月 当社 出向 総務部長 平成22年12月 当社 入社 総務部長 平成25年10月 (株)ハートライン 代表取締役社長 当社 監査等委員(現任) (株)たまのや 監査役(現任) カンノ・トレーディング(株) 監査役(現任) (株)With Wedding 監査役(現任) (株)フルール 監査役(現任) (株)ハートライン 監査役(現任) こころガーデン(株) 監査役(現任) こころeパワー(株) 監査役(現任) (有)玉橋 監査役(現任)	(注) 5	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	大出 隆秀	昭和34年2月4日	昭和59年4月 プライスウォーターハウス監査法人 (現 あらた監査法人) 入社 昭和61年5月 税理士登録 平成3年10月 朝日監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 入社 平成7年4月 (有)大出会計事務所 入所 平成7年8月 公認会計士登録 平成11年4月 (有)大出会計事務所 代表取締役(現任) 平成23年12月 当社 監査役 平成27年6月 当社 監査等委員(現任)	(注)6	3,100
取締役 (監査等委員)	-	菅野 晴隆	昭和41年8月7日	平成9年4月 弁護士登録 渡辺健寿法律事務所 入所 平成12年4月 ブレインハート法律事務所 開業 平成20年4月 弁護士法人ブレインハート法律事務所 設立 代表社員社長(現任) 平成29年6月 当社 監査等委員(現任)	(注)6	100
計						500,750

- (注) 1 取締役菅野孝太郎氏は代表取締役会長菅野松一氏の長男であります。
2 伊藤信弘氏、大出隆秀氏及び菅野晴隆氏は、社外取締役であります。
3 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 三浦隆夫氏、委員 大出隆秀氏、委員 菅野晴隆氏
なお、三浦隆夫氏は、常勤監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、自らも定期的に会社の業務・財産の状況を調査することで、より実効的な監査に資するものと考えているからです。
4 平成30年6月26日開催の第52回定時株主総会終結のときから1年間あります。
5 取締役(監査等委員)三浦隆夫氏の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。
6 平成29年6月27日開催の第51回定時株主総会終結のときから2年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループでは、グループ理念を「私たちは、人々の『ころ』に満足と安らぎをもたらすサービスを提供する。」と定め、経営方針を「(1)グループの全員が心をつにし、高い企業価値を実現する。(2)社員の自主性とパワーを最大限に生かした、社員主役の経営をすすめる。(3)どのお客様に対しても高品質のサービスを提供する。」と定めております。

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、上記のグループ理念と経営方針に基づいた企業経営を通じて社会に貢献することで、地域社会になくはならない企業となることであります。

その実現のため、公正で透明性の高い経営を行い、企業価値を継続的に高め企業の社会的責任を果たし、当社グループのすべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼を得ることが不可欠であると考えます。

今後とも、コンプライアンスの徹底を図るとともに、積極的かつ迅速な情報開示による透明性・健全性の向上と効率経営を実現するための施策並びに組織体制の継続的な改善・強化に努めてまいります。

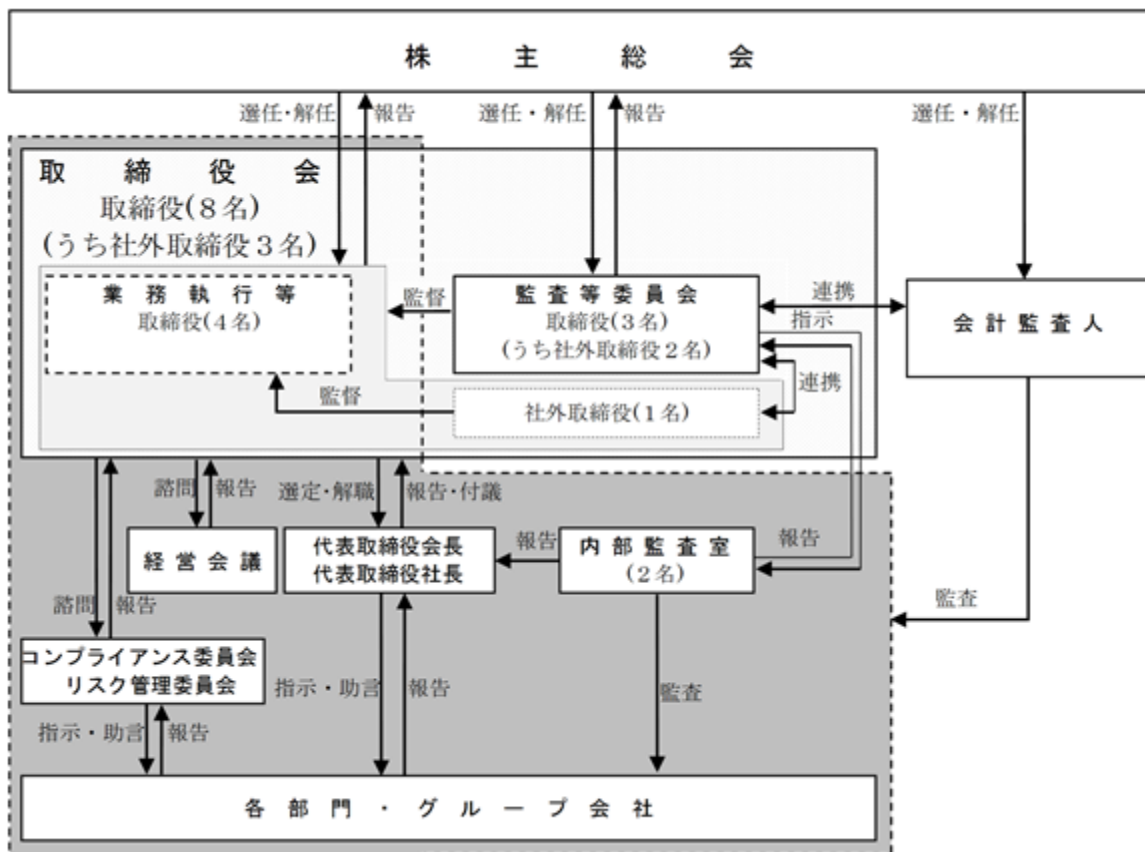
会社の機関の内容及び内部統制システムの状況等

イ 企業統治の機関の基本設計

当社グループは、ユニット・マネジメント・システムの考えに基づき、純粋持株会社体制を採用しております。子会社が事業執行機能を担い、純粋持株会社である当社が経営・監督機能を担う経営体制であります。

また、当社の業務執行取締役は子会社の取締役を兼務し、各社の事業執行を直接監督するとともに、的確かつ整合性のある迅速な意思決定を可能とする体制を整えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。（本書提出日現在）



ロ 現状の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、本書提出日現在、取締役会は8名（うち監査等委員である取締役は3名）で構成されております。毎月定例の取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、当社及びグループ会社の業務の進行状況及び中期的な経営戦略に基づいた経営の重要事項について報告・審議及び決定を行うとともに、法令・定款及び業務分掌・職務権限規程等に基づき、取締役会において、取締役の職務の執行を監督する体制としております。

監査等委員会は、本書提出日現在、監査等委員である取締役3名で構成されており、うち2名は社外取締役であります。監査等委員である取締役は取締役会のほか社内の重要な会議に出席するとともに、内部統制システムを通じ適法性及び妥当性の観点から監査を行っており、監査等委員会を核とした経営監視体制をとっております。

また当社は、純粋持株会社として当社グループの子会社を統括し、経営判断の迅速化による企業競争力の強化を図る一方で、子会社に対する経営管理・監督機能を発揮しております。

当社は、経営統合により当社グループがスタートしたという経緯を踏まえ、牽制機能の強化と意思疎通の円滑化のため代表取締役を2名としております。

ハ その他の企業統治に関する事項

（内部統制システムの整備の状況）

当社グループの内部統制システムは、地域社会やお客様からのゆるぎない信頼を確立するため、平成27年6月の取締役会において「内部統制基本方針（会社法）」を一部改定し、当社グループの業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備しております。

また、内部監査体制として、監査等委員会の下に内部監査室を設置し、被監査部門からの独立性・牽制機能を強化し、内部統制の適正性・有効性の確保に努めております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

）取締役会規程に基づき、原則月1回開催する定時取締役会及び必要あるときに開催する臨時取締役会において重要事項の審議並びに決議を行っております。

）取締役は、取締役会を通じて相互に取締役の業務執行について監督しております。

）監査等委員会は、監査等委員会監査基準等に基づき業務執行状況調査等を通じ、取締役の業務執行について監査を行っております。

）内部統制基本方針（会社法）に基づき、月1回開催するコンプライアンス委員会においてコンプライアンス体制の構築・運用を推進し、コンプライアンスの強化並びに企業倫理の浸透を図っております。

）業務執行部門から独立した内部監査室を監査等委員会の下に設置し、内部監査規程に基づき、当社グループにおける法令及び内部規程等の遵守状況を監査し、監査等委員会及び当社社長に報告しております。

）コンプライアンス規程において、コンプライアンス体制の根幹となる行動規範を制定し、法令遵守及び社会倫理遵守に対する取締役及び使用人の意識向上に努めております。

）内部通報ホットライン管理規程に基づき、コンプライアンスに係る問題については通常の報告ルートのほか、内部通報ホットラインによる報告ルートを設置し、法令違反その他コンプライアンスに関する事実について、相談または通報等により直接情報を提供できる体制を整備するとともに、通報者保護の体制も確立しております。また、内部通報を受けた場合はすみやかに事実の調査を行い、担当部門と対応策・再発防止策を協議のうえ実施を勧告することとしております。

）コンプライアンス行動規範において、いわゆる「反社会的勢力」とは一切関係を持たないことを宣言し、警察、弁護士等関係機関との連携を図るとともに、取締役及び使用人が一体となり不当な要求に対して毅然とした態度で臨むこととしております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

）法令及び文書管理規程に基づき、取締役会議事録等取締役の業務執行に係る情報・記録について保存・管理を行っております。

）内部統制基本方針（会社法）において、取締役、監査等委員及び子会社の監査役はいつでもこれらの情報を閲覧できるものとしております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

）当社グループにおける最適なリスク管理体制を構築するためにリスク管理規程を制定し、業務遂行に関するリスク管理に必要な体制、運営の基本事項及びリスク管理委員会設置について定めております。

）リスク管理委員会はリスク管理委員会運営規程に基づき運営され、全般的なリスクの特定、評価、対応策を推進し、企業活動の継続的かつ健全な発展により企業価値を脅かすリスクに対処しております。

）リスク管理の有効性評価及び実効性の高い牽制機能を確保するため、監査等委員はリスク管理規程に基づき、内部統制システムに係る監査等委員会監査の一環としてリスク管理の監査を行っております。

）大地震、長期間にわたるコンピュータシステム機能停止等、会社財産の滅失や社会的信用の失墜を引き起こしうる不測の事態発生に適切に対応するため、危機管理規程を制定し、危機管理に必要な体制や運営の基本事項及び危機管理本部設置について定めております。危機管理本部は、危機の度合いにより関連する役員、危機対応部門、危機統括部門及び広報部門より構成され、危機に対し適切かつ迅速に対応し、企業価値の損失を最小限に抑制するため、一時的に一括した指揮命令を行うとしております。

また、事業継続計画を策定し、不測事態の発生時の対処手続き等を定め、当社グループの事業が継続しうる体制を整備しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

）取締役会規程に基づき、取締役会は経営方針に沿った経営計画を策定し、取締役は経営計画に基づき職務の執行を行い、その執行状況について定期的に取締役会に報告する体制を整備しております。

また、経営会議細則において、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるために、必要な体制や運営の基本事項及び経営会議設置について定めております。経営会議は当社業務執行取締役と経営企画部長で構成され、毎月取締役会に付議する事項を含む経営戦略上の重要な業務執行事項について、その方向性や方針及び意思決定のプロセスについて審議しております。

）業務が効率的かつ公正に執行されるよう稟議規程、業務分掌規程を制定し、業務執行者に対する委任の範囲、権限を定めております。

5) 業務の適正を確保するための体制

）組織関連規程、関係会社管理規程において純粹持株会社制のもとでグループ会社が担うべき役割を定め、グループとしての最適運営を図る体制を整備しております。

）取締役会規程において、取締役会は、議事の運営上必要と認められるときは、取締役、監査等委員及び子会社の監査役以外のものを出席させ、意見または説明を求められることができるとしてあります。企業価値を最大化とする役割を担う当社は、グループ会社の取締役会に部長、室長も出席をさせ、各社の経営について自主性を尊重しつつ現状報告や結果報告を受ける等情報の共有化を図り、グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制の整備を図っております。

）監査等委員会監査基準に基づき、監査等委員は取締役の業務執行を監査するため必要があると認めるときにはグループ会社に対し事業または会計に関する報告を求め、業務及び財産の状況を監査できる体制を整備しております。

）内部監査規程に基づき、内部監査室は当社及びグループ会社の内部監査を実施し、内部管理体制等の適正性・有効性を検証し、内部監査指摘事項を監査等委員会及び当社社長に報告しております。また、被監査会社の社長に当該指摘事項を通知し改善を指示するとともに、その改善結果に対する責任者とする体制を整備しております。

）内部通報ホットライン管理規程に基づき、グループの全役職員は業務遂行に当たりコンプライアンス上で疑義が生じた場合は、通常の報告ルートのほかに内部通報ホットラインによる報告ルートを設け、相談または通報等により直接情報を提供できる体制を整備するとともに通報者保護の体制も確立しております。

6) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人及び取締役からの独立性及び指示の実行性確保に関する事項

当社は、独立した内部監査部門として内部監査室を設置しており、内部監査業務に併せ、その構成員が監査等委員会を補助すべき使用人として監査等委員会の事務局業務を担わせることとしてあります。

なお、独立性を確保するため、当該構成員に係る人事異動、人事評価、懲戒処分等については、当社取締役と事前に意見交換を行い、監査等委員会の同意を得て行うこととしてあります。

7) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

）監査等委員会監査基準に基づき、監査等委員は取締役会への出席、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への出席機会を確保しており、また、重要な稟議書類等を回付し、要請に応じて随時社内文書等の提出または閲覧できる体制が整備されております。

）監査等委員会監査基準に基づき、監査等委員は内部情報に関する重要事実等が発生した場合、取締役または使用人から遅滞なく報告を受ける体制が整備されております。また、監査等委員が報告を求めた場合は、取締役及び使用人は迅速かつ適切に監査等委員会へ報告を行う体制が整備されております。

8) 当社の監査等委員会への報告に関する体制並びに報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

内部通報ホットライン管理規程に基づき、報告、相談された事項につき、その内容が法令・定款違反等の恐れのある場合は、内部通報窓口は監査等委員会へ報告することを定めてあります。なお、内部通報窓口に通報したものが不当な取扱いを受けないよう規定するとともに、運用の徹底を図っております。

- 9) 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員会監査基準において、監査等委員会は、その職務の執行に必要な費用を会社に対して請求することができる旨を定めております。
- 10) その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
) 監査等委員会監査基準に基づき、監査等委員は会計監査人の会計監査の内容及び監査結果について説明を受けるとともに、情報や意見交換を行う等、会計監査人との連携を図る体制が整備されております。
) 監査等委員会監査基準に基づき、監査等委員会は内部監査室から内部監査計画の提出を受け、それを審議・承認するとともに、内部監査結果の報告を受ける体制が整備されております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、当社グループの事業遂行に関するリスクの管理に必要な体制、運営の基本事項について「リスク管理規程」等の各種規程を制定・整備し、リスク管理の組織・体制、管理方法等を定めております。また、当社は、リスク管理の運営と整備を目的に、コンプライアンス委員会と同様、平成21年4月に当社の代表取締役社長を委員長、常務取締役を副委員長とするリスク管理委員会を設置し、原則として月に1回開催し、定期的に各種リスクの特定と評価及び対応方針について報告を受け検討を行っております。更に、災害等、当社グループに重大な影響を与える不測の事態に備え、「危機管理規程」、「防災マニュアル」等の各種規程を制定・整備し、危機発生時における適切な対応、すみやかな復旧に努めております。

内部監査室は、各部署に対し、業務遂行の状況が各種の規程・マニュアル・手順書等に準拠したものであるかについて、定期的に監査を行っております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社は、関係会社管理規程を定め、当社の各部署において、子会社等の事業執行等における各種業務を所管し、指導・支援を図っております。

また、「内部統制基本方針(会社法)」並びに「内部監査規程」に基づき、内部監査室が子会社等の内部監査を実施し、その結果を被監査会社の社長に通知、改善を要する場合にはその改善を指示するとともに、その改善結果を報告させる体制を整備しております。

二 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で締結することができる旨を定款に定めており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)の責任が、原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないと認められる場合に限定されます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

イ 内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査を担当する内部監査室に専任担当者2名を配置しております。

内部監査室は「内部監査規程」に基づき年度ごとに内部監査計画を策定し、被監査部門との独立性を保ちながら、グループ全体の法令等遵守体制及びリスク管理体制の有効性・適切性について、会計・業務・個人情報保護等に関する監査を実施しております。当該監査の報告は、内部監査報告書を監査等委員会に提出するとともに、必要に応じて被監査部門に対し監査結果に基づいて改善を指示し、その実施状況についても検証しております。

ロ 監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査につきましては、「監査等委員会監査基準」に基づき、監査等委員3名により実施しております。

常勤監査等委員は、子会社の監査役を兼任しており、当社の取締役会、子会社の重要な経営・営業会議への出席や臨店監査・本部監査を定期的実施し、経営の実態を適時把握することにより、業務執行の監査機能を発揮しております。監査等委員は、会計監査人と随時意見交換を行っているほか、会計監査人による監査結果説明会にも出席しており、緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、東邦監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当事業年度の監査体制は以下のとおりであります。

〔業務を執行した公認会計士氏名、継続関与年数及び所属する監査法人〕

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 小宮 直樹	東邦監査法人
指定社員 業務執行社員 佐藤 淳	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名・その他1名であります。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

当社では社外取締役を選任するに当たり、取締役会の経営監視機能をより一層明確でかつ透明性の確保されたものとするため、「独立取締役の選任基準」を定めております。

当社の監査等委員でない社外取締役伊藤信弘氏は、株式会社いちいのほか複数の事業会社の経営者として豊富な経験や実績、知見を有しております。また、株式会社いちい、株式会社ヒロックスおよび株式会社アイホールディングスの代表取締役を兼職しておりますが、伊藤氏個人及び上記会社は当社の主要株主や主要取引先の役員等であった経歴はありません。

監査等委員である社外取締役大出隆秀氏は、税理士・公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、有限会社大出会計事務所の代表取締役であります。大出氏個人及び上記会計事務所は当社の主要株主や主要取引先の役員等であった経歴はありません。

同じく、監査等委員である社外取締役菅野晴隆氏は、弁護士の資格を有し、弁護士としての長年の経験を基に様々な経営判断において高度な法律面からの見識を有しております。また、弁護士法人ブレインハート法律事務所の代表社員社長であります。菅野氏個人及び上記事務所は当社の主要株主や主要取引先の役員等であった経歴はありません。

社外取締役のうち1名は当社株式3,100株、1名は100株を所有しておりますが、会社と全社外取締役との人的関係または取引関係その他の利害関係がなく独立性を有しており、当社は、社外取締役伊藤信弘氏、社外取締役大出隆秀氏及び社外取締役菅野晴隆氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの有用な意見・助言及び客観的・中立的経営監視の機能が重要と考えており、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	79,659 (1,440)	79,659 (1,440)	-	-	-	4 (1)
監査等委員 (うち社外取締役)	11,250 (2,880)	11,250 (2,880)	-	-	-	4 (3)

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上の役員に関する開示について
 連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

なお、取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬限度額は、第49回定時株主総会(平成27年6月25日開催)の決議により年額144,000千円以内(うち社外取締役分年額10,000千円以内)となっております。

また、監査等委員の報酬限度額は、第49回定時株主総会（平成27年6月25日開催）の決議により、年額36,000千円以内となっております。

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）報酬および分配については、取締役会の決議によって定めております。

また、監査等委員報酬については、当社定款に基づき、上記の限度額の範囲で株主総会の決議によって定め、その分配は常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査等委員会の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 123,956千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイユー・リックホールディングス(株)	66,600	48,817	株式の安定化
(株)福島銀行	312,000	29,328	金融取引の円滑化
(株)東邦銀行	50,000	20,950	金融取引の円滑化
(株)じもとホールディングス	20,000	3,780	金融取引の円滑化
合計	448,600	102,875	

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイユー・リックホールディングス(株)	66,600	75,790	株式の安定化
(株)福島銀行	31,200	24,055	金融取引の円滑化
(株)東邦銀行	50,000	20,350	金融取引の円滑化
(株)じもとホールディングス	20,000	3,760	金融取引の円滑化
合計	167,800	123,956	

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	21,395	21,395	-	-	(注)
上記以外の株式	2,527	2,492	69	-	804

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

イ 取締役（監査等委員であるものを除く。）

取締役（監査等委員であるものを除く。）は、10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 監査等委員である取締役

監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものとし、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。なお、取締役の解任の決議要件は特に定めておりません。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款にて定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款にて定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	360	24,000	500
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	360	24,000	500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人であった新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である監査法人交代に伴う手続業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、有限会社玉橋を子会社化するに当たり、連結財務諸表作成のための準備に関する業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社の規模・特性および監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	新日本有限責任監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	東邦監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

東邦監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年6月28日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。その後任として、新たに東邦監査法人を会計監査人として選任いたしました。なお、東邦監査法人を後任とした理由は、監査法人の独立性及び専門性、監査活動の適切性、効率性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門機関が主催するセミナー・研修会等に参加しております。更に、四半期決算並びに年度決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593,091	2,578,284
受取手形及び売掛金	717,246	841,249
有価証券	4 150,831	4 193,701
商品及び製品	434,695	424,210
仕掛品	47,051	55,102
原材料及び貯蔵品	32,467	30,959
繰延税金資産	154,334	174,073
未収還付法人税等	2,708	192,915
その他	365,578	584,582
貸倒引当金	94,908	99,090
流動資産合計	4,403,097	4,975,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3, 4 6,320,939	2, 3, 4 5,359,713
機械装置及び運搬具(純額)	2 63,236	2 81,368
土地	4 4,961,311	4 4,426,942
リース資産(純額)	2 12,749	2 7,825
建設仮勘定	695	32,511
その他(純額)	2 63,751	2 54,153
有形固定資産合計	11,422,683	9,962,515
無形固定資産		
のれん	141,645	214,970
その他	40,725	33,287
無形固定資産合計	182,370	248,257
投資その他の資産		
投資有価証券	4 1,676,095	4 1,509,136
長期貸付金	41,156	48,031
繰延税金資産	22,635	249,295
営業保証金	640,004	618,719
供託金	4 1,204,150	4 1,487,050
その他	1 1,480,923	1 1,358,924
貸倒引当金	29,991	28,223
投資その他の資産合計	5,034,974	5,242,934
固定資産合計	16,640,027	15,453,707
資産合計	21,043,124	20,429,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,055	342,318
短期借入金	4,548,000	4,518,000
1年内返済予定の長期借入金	4,631,360	4,570,760
リース債務	5,063	2,296
未払法人税等	270,342	35,176
賞与引当金	224,202	167,700
その他	696,565	631,786
流動負債合計	2,670,589	1,930,038
固定負債		
長期借入金	4,126,521	4,119,169
リース債務	9,678	7,382
繰延税金負債	31,784	26,883
前受金復活損失引当金	45,997	37,303
補助金返還損失引当金	-	62,680
資産除去債務	144,625	165,937
負ののれん	105,341	92,948
前払式特定取引前受金	6,47,828,827	6,47,839,052
その他	244,685	241,921
固定負債合計	9,676,461	9,664,279
負債合計	12,347,051	11,594,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	6,059,853	6,171,040
自己株式	120	120
株主資本合計	8,592,704	8,703,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,255	42,881
為替換算調整勘定	75,114	88,603
その他の包括利益累計額合計	103,369	131,485
純資産合計	8,696,073	8,835,377
負債純資産合計	21,043,124	20,429,696

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,670,819	10,933,478
売上原価	7,783,557	7,301,124
売上総利益	3,887,262	3,632,353
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	212,751	217,768
販売促進費	40,636	34,671
貸倒引当金繰入額	3,827	9,511
役員報酬	197,351	206,125
給料及び賞与	1,238,141	1,149,660
賞与引当金繰入額	130,121	94,080
退職給付費用	39,382	39,595
法定福利費	232,956	215,767
業務委託費	89,367	83,432
租税公課	60,321	81,204
減価償却費	76,298	61,360
その他	680,496	643,142
販売費及び一般管理費合計	3,001,650	2,836,320
営業利益	885,612	796,032
営業外収益		
受取利息	35,098	24,523
受取配当金	3,187	3,311
為替差益	22,929	14,055
負ののれん償却額	12,393	12,393
持分法による投資利益	3,863	-
掛金解約手数料	40,666	35,422
貸倒引当金戻入額	-	2,486
前受金復活損失引当金戻入額	5,434	-
その他	109,325	73,605
営業外収益合計	232,898	165,799
営業外費用		
支払利息	25,434	12,330
貸倒引当金繰入額	54,827	-
前受金復活損失引当金繰入額	-	5,579
持分法による投資損失	-	1,311
休止固定資産減価償却費	-	62,835
シンジケートローン手数料	10,619	-
遊休資産諸費用	-	28,572
その他	14,074	11,939
営業外費用合計	104,956	122,568
経常利益	1,013,553	839,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,136	1 12,265
保険解約返戻金	54,243	6,078
その他	-	423
特別利益合計	55,379	18,768
特別損失		
固定資産売却損	2 30,172	2 727,936
固定資産除却損	3 56,680	3 21,008
減損損失	4 40,155	-
補助金返還損失引当金繰入額	-	62,680
その他	354	694
特別損失合計	127,362	812,320
税金等調整前当期純利益	941,571	45,710
法人税、住民税及び事業税	367,454	52,053
法人税等調整額	7,034	252,034
法人税等合計	374,488	199,980
当期純利益	567,082	245,691
親会社株主に帰属する当期純利益	567,082	245,691

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	567,082	245,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,932	14,626
持分法適用会社に対する持分相当額	29,607	13,489
その他の包括利益合計	19,674	28,116
包括利益	547,407	273,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	547,407	273,807
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	2,032,312	5,608,059	120	8,140,910
当期変動額					
剰余金の配当			115,289		115,289
親会社株主に帰属する当期純利益			567,082		567,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	451,793	-	451,793
当期末残高	500,658	2,032,312	6,059,853	120	8,592,704

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,322	104,721	123,044	8,263,955
当期変動額				
剰余金の配当				115,289
親会社株主に帰属する当期純利益				567,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,932	29,607	19,674	19,674
当期変動額合計	9,932	29,607	19,674	432,118
当期末残高	28,255	75,114	103,369	8,696,073

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	2,032,312	6,059,853	120	8,592,704
当期変動額					
剰余金の配当			134,504		134,504
親会社株主に帰属する当期純利益			245,691		245,691
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	111,187	-	111,187
当期末残高	500,658	2,032,312	6,171,040	120	8,703,892

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,255	75,114	103,369	8,696,073
当期変動額				
剰余金の配当				134,504
親会社株主に帰属する当期純利益				245,691
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,626	13,489	28,116	28,116
当期変動額合計	14,626	13,489	28,116	139,303
当期末残高	42,881	88,603	131,485	8,835,377

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	941,571	45,710
減価償却費	550,121	500,742
減損損失	40,155	-
のれん償却額	14,080	17,088
負ののれん償却額	12,393	12,393
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,584	2,414
賞与引当金の増減額(は減少)	68,370	61,965
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	95,200
前受金復活損失引当金の増減額(は減少)	18,807	8,694
補助金返還損失引当金の増減額	-	62,680
受取利息及び受取配当金	38,285	27,835
支払利息	25,434	12,330
為替差損益(は益)	50	130
持分法による投資損益(は益)	3,863	1,311
保険解約返戻金	54,243	6,078
固定資産売却損益(は益)	29,036	715,671
固定資産除却損	56,680	21,008
売上債権の増減額(は増加)	54,756	123,085
たな卸資産の増減額(は増加)	20,117	9,901
未収消費税等の増減額(は増加)	29,402	15,774
仕入債務の増減額(は減少)	8,947	33,249
未払消費税等の増減額(は減少)	32,962	12,865
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	47,532	10,225
その他	156,304	64,961
小計	1,846,115	937,111
利息及び配当金の受取額	15,508	19,991
保険解約返戻金の受取額	54,243	1,669
利息の支払額	25,926	12,229
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	159,592	468,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,730,347	477,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,069,740	1,068,000
定期預金の払戻による収入	1,320,540	1,109,320
供託金の預入による支出	1,200,150	283,000
供託金の返還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	138,718	306,130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 24,294
有形固定資産の売却による収入	16,006	626,735
無形固定資産の取得による支出	306	2,378
固定資産の除却による支出	30,915	2,117
投資有価証券の償還による収入	1,200,000	153,000
貸付けによる支出	182,000	113,865
貸付金の回収による収入	15,819	15,612
営業保証金の差入による支出	3,872	6,000
営業保証金の回収による収入	38,873	26,936
その他	4,047	924
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,511	124,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	82,000	302,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,723	3,668
長期借入れによる収入	260,000	820,000
長期借入金の返済による支出	1,377,009	955,952
配当金の支払額	115,439	134,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,171,171	576,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	130
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	520,716	26,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,055	1,659,771
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,659,771	¹ 1,686,284

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社たまのや
カンノ・トレーディング株式会社
株式会社With Wedding
株式会社フルール
株式会社ハートライン
こころガーデン株式会社
こころeパワー株式会社
有限会社玉橋

(2) 連結の範囲の変更

平成29年4月1日付でカンノ・トレーディング株式会社は、石材卸売事業を会社分割(吸収分割)し、石のカンノ株式会社へ承継させました。また、本会社分割後、カンノ・トレーディング株式会社は株式会社フルールへ、石のカンノ株式会社はカンノ・トレーディング株式会社に商号変更しております。

平成29年6月19日付でこころeパワー株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

平成29年9月1日付で有限会社牛久葬儀社は、株式会社たまのやを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

平成29年12月1日付で有限会社玉橋を完全子会社化し、連結の範囲に含めております。

(3) 主要な非連結子会社の名称

上海客頼隆投資管理有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

天津中建万里石石材有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

上海客頼隆投資管理有限公司

関連会社

該当事項はありません。

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品及び製品、原材料及び仕掛品

商品及び原材料のうち石材並びに仕掛品については個別法を採用しており、その他については最終仕入原価法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）における定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

前受金復活損失引当金

一部の連結子会社が取扱いしている特定取引前受金で、一定期間経過後収益に計上したのものに対する将来の復活に備えるため、過去の実績に基づく復活見込額を計上しております。

補助金返還損失引当金

将来の補助金の返還に伴う損失に備えるため、補助金交付に関する規則に基づき返還見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積り、20年以内の定額償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(関係会社出資金)	327,713千円	337,424千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	10,971,866千円	8,515,607千円

3 過年度に取得した資産のうち、補助金収入により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	378,375千円	378,375千円

4 担保資産及び担保付債務

(1) 金融機関に対する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	2,712,675千円	1,839,835千円
土地	2,239,299	1,681,926
計	4,951,975	3,521,761

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	200,000千円	180,000千円
1年内返済予定の長期借入金	607,948	423,028
長期借入金	1,173,602	859,262
計	1,981,550	1,462,290

(2) 前払式特定取引に対する債務

割賦販売法第18条の3に基づき前払式特定取引前受金に対する保全措置として供託等の方法により担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券及び投資有価証券	1,697,848千円	1,552,713千円
供託金	1,204,150	1,487,050
計	2,901,998	3,039,763

前払式特定取引前受金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
前払式特定取引前受金	7,828,827千円	7,839,052千円

5 当座借越契約

当社グループ（当社及び連結子会社）では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座借越極度額	1,946,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	482,000	180,000
差引額	1,464,000	1,320,000

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行（2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行へ商号変更）を貸付人とする当座借越契約につきましては、財務制限条項が付されておりましたが、当連結会計年度末現在解約しております。

6 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払いの方法により受取った前受金であります。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	80千円	1,523千円
土地	250	10,683
その他	805	58
計	1,136	12,265

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	696,209千円
機械装置及び運搬具	-	11,300
土地	10,816	20,426
その他	19,355	-
計	30,172	727,936

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	14,711千円	11,156千円
機械装置及び運搬具	0	26
リース資産	7,132	-
その他	0	6,430
撤去費用	34,836	3,394
計	56,680	21,008

4 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類
店舗	福島県郡山市	建物及び構築物
霊園開発予定地	福島県福島市	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別に営業用施設を単位としてグルーピングを行っております。処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

店舗(福島県郡山市)については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,255千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物(34,255千円)であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

霊園開発予定地(福島県福島市)については、霊園としての使用見込みがなくなり遊休状態となったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,900千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地(5,900千円)であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,291千円	21,045千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	14,291	21,045
税効果額	4,358	6,418
その他有価証券評価差額金	9,932	14,626
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	29,607	13,489
その他の包括利益合計	19,674	28,116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,843,100	-	-	3,843,100
合計	3,843,100	-	-	3,843,100
自己株式				
普通株式	125	-	-	125
合計	125	-	-	125

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,644	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	57,644	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,859	利益剰余金	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 平成29年6月27日定時株主総会による1株当たり配当額には、上場5周年記念配当5.00円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,843,100	-	-	3,843,100
合計	3,843,100	-	-	3,843,100
自己株式				
普通株式	125	-	-	125
合計	125	-	-	125

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,859	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	57,644	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

（注）平成29年6月27日定時株主総会による1株当たり配当額には、上場5周年記念配当5.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,644	利益剰余金	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,593,091千円	2,578,284千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	933,320	892,000
現金及び現金同等物	1,659,771	1,686,284

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに有限会社玉橋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに有限会社玉橋取得価額と有限会社玉橋取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	82,734 千円
固定資産	66,660
のれん	90,414
流動負債	27,902
固定負債	117,105
有限会社玉橋取得価額	94,800
有限会社玉橋現金及び現金同等物	70,505
差引：有限会社玉橋取得のための支出	24,294

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	16,953	15,253
1年超	321,072	259,400
合計	338,025	274,653

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び資金繰り等に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。余資は、主に流動性の高い金融資産及び長期的運用を目的とした金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化を懸念し、早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に国債を中心とした満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。一部連結子会社が有する外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は短期的な運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（最長6年）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、緊急多額の資金需要に備え、取引銀行3行と総額15億円の当座借越契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,593,091	2,593,091	-
(2) 受取手形及び売掛金	717,246		
貸倒引当金(1)	33,102		
	684,144	684,144	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,803,251	1,861,454	58,202
資産計	5,080,488	5,138,690	58,202
(1) 買掛金	361,055	361,055	-
(2) 短期借入金	482,000	482,000	-
(3) 長期借入金(2)	1,896,881	1,895,701	1,179
負債計	2,739,936	2,738,757	1,179

1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,578,284	2,578,284	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	841,249 37,029		
	804,220	804,220	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,679,162	1,725,550	46,388
資産計	5,061,666	5,108,055	46,388
(1) 買掛金	342,318	342,318	-
(2) 短期借入金	180,000	180,000	-
(3) 長期借入金（ 2 ）	1,760,929	1,762,012	1,083
負債計	2,283,247	2,284,331	1,083

- 1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	23,675	23,675

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金（ ）	2,583,094	-	-	-
受取手形及び売掛金	717,246	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	153,000	701,000	879,000	-
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-	-	-
合計	3,453,341	701,000	879,000	-

現金及び預金には、現金9,996千円は含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金（ ）	2,566,556	-	-	-
受取手形及び売掛金	841,249	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	195,000	529,000	856,000	-
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-	-	-
合計	3,602,805	529,000	856,000	-

現金及び預金には、現金11,728千円は含めておりません。

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	482,000	-	-	-	-	-
長期借入金	631,360	427,302	489,040	202,099	62,680	84,400

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	180,000	-	-	-	-	-
長期借入金	570,760	657,040	360,099	110,680	37,950	24,400

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,697,848	1,756,050	58,202
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,697,848	1,756,050	58,202
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,697,848	1,756,050	58,202

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,552,713	1,599,101	46,388
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,552,713	1,599,101	46,388
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,552,713	1,599,101	46,388

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	105,403	64,748	40,654
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,403	64,748	40,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		105,403	64,748	40,654

(注) 当連結会計年度において非上場株式(連結貸借対照表計上額23,675千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	126,448	64,748	61,700
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	126,448	64,748	61,700
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		126,448	64,748	61,700

(注) 当連結会計年度において非上場株式(連結貸借対照表計上額23,675千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券
前連結会計年度（平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）
該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度を採用しております。
2. 確定拠出制度
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は67,361千円であります。
3. その他の退職給付に関する事項
有限会社牛久葬儀社の従業員に対する退職金の確定債務として長期未払金に4,045千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。
2. 確定拠出制度
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は71,205千円であります。
3. その他の退職給付に関する事項
有限会社牛久葬儀社の従業員に対する退職金の確定債務として長期未払金に4,045千円を計上しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	249,235千円	811,495千円
減損損失	930,839	480,147
資本連結上の時価評価差額	109,659	93,876
貸倒引当金	40,519	34,112
未払役員退職金	63,158	62,187
賞与引当金	76,649	56,991
未払費用	57,620	51,029
資産除去債務	47,370	54,096
減価償却超過額	25,058	33,588
補助金返還損失引当金	-	21,499
連結会社間内部利益消去	18,331	15,867
未払事業税	15,803	6,639
その他	17,774	13,364
繰延税金資産小計	1,652,020	1,734,898
評価性引当額	1,355,995	1,202,886
繰延税金資産合計	296,025	532,011
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	27,083	29,117
資本連結上の時価評価差額	111,357	87,589
その他有価証券評価差額金	12,399	18,818
繰延税金負債合計	150,841	135,525
繰延税金資産(負債)の純額	145,184	396,485

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	154,334千円	174,073千円
固定資産 - 繰延税金資産	22,635	249,295
固定負債 - 繰延税金負債	31,784	26,883

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.73 %	30.73 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11	19.96
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09	2.06
住民税均等割	1.00	16.48
評価性引当額増減	5.89	431.39
のれん及び負ののれん償却額	0.06	1.14
持分法投資利益	0.13	2.60
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.10	-
子会社適用税率差異	3.07	25.62
震災特例法による税額控除	0.40	43.78
その他	1.37	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.77	437.49

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収分割

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

カンノ・トレーディング株式会社が営む石材卸売事業

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

カンノ・トレーディング株式会社を分割会社とし、石のカンノ株式会社を分割承継会社とする吸収分割であります。

(4) 結合後企業の名称

カンノ・トレーディング株式会社(旧 石のカンノ株式会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

カンノ・トレーディング株式会社(現 株式会社フルール)が営んでいた石材卸売事業を石のカンノ株式会社(現 カンノ・トレーディング株式会社)へ承継させることにより、石材関連事業の組織の効率化と経営資源の集中を図ることを目的としております。また、吸収分割後の株式会社フルールは生花事業及び装販部門の運営・管理をすることで、機動的な事業展開を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として実施しています。

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の合併

1. 取引の概要

(1) 合併会社の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社たまのや

事業の内容 葬祭事業

(消滅会社)

名称 有限会社牛久葬儀社

事業の内容 葬祭事業

(2) 企業結合日

平成29年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社たまのやを存続会社とする吸収合併方式で、有限会社牛久葬儀社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社たまのや

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社たまのや及び有限会社牛久葬儀社は葬祭事業を営んでおります。本合併により経営の効率化を図るものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として実施しています。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 有限会社玉橋
 事業内容 葬祭事業、霊柩車運送、仏壇仏具販売

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは「友好的M & Aの積極的推進」をグループの業容拡大の重点施策の一つとしております。
 玉橋は福島県本宮市で葬祭事業を営んでおり、地元根差した営業により安定した業績を残しております。
 同社の子会社化は、葬祭事業の営業エリアの拡大とシナジーが見込め、当社グループ全体のさらなる企業価値の向上につながると考えております。

(3) 企業結合日

平成29年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、玉橋の議決権100.0%を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年12月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価	94,800千円
対価の種類	現金及び預金

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務調査費用	1,200千円
--------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

90,414千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受入た資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	82,734 千円
固定資産	66,660
資産合計	149,394
流動負債	27,902
固定負債	117,105
負債合計	145,008

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、当該概算額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗、葬祭会館、婚礼会場等の施設用土地の土地賃借契約に伴う原状回復義務等、並びに一部の建物に使用されているアスベスト除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得日を基準として10年から41年(平均27年)と見積り割引率は0.43%から2.92%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	142,092千円	144,625千円
企業結合に伴う影響額	-	18,677
時の経過による調整額	2,532	2,634
その他	-	-
期末残高	144,625	165,937

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社のもと、主に当社及び互助会事業が賃貸する不動産を利用し、グループ各社がそれぞれの所管する事業領域において戦略立案、実行展開し、当社がグループ各社の事業・経営サポートを行っております。

当社グループの事業はこれら子会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントで構成され、「葬祭事業」、「石材卸売事業」、「石材小売事業」、「婚礼事業」、「生花事業」、「互助会事業」、「介護事業」の7事業を報告セグメントとしております。

「葬祭事業」は、葬儀式典の施行事業等を行っております。「石材卸売事業」は、石材小売店向けの石塔等の卸売事業を行っております。「石材小売事業」は、一般個人・法人への墓石等の小売販売事業及び建築石材の施工を行っております。「婚礼事業」は、婚礼式典の施行事業等を行っております。「生花事業」は、生花・造花製品の製造、卸売及び小売事業を行っております。「互助会事業」は、冠婚葬祭互助会の運営を行っております。「介護事業」は、サービス付き高齢者向け住宅の運営、介護支援事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,771,064	1,426,143	1,173,628	2,505,528	614,023	1,519	92,386	11,584,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,560	260,043	112	247,737	540,863	389,585	-	1,441,901
計	5,774,624	1,686,187	1,173,740	2,753,265	1,154,886	391,104	92,386	13,026,195
セグメント利益又は損失（ ）	397,806	49,013	25,819	61,285	144,844	16,019	1,013	661,737
セグメント資産	2,334,302	842,931	1,100,276	2,647,011	150,627	8,661,246	56,583	15,792,979
その他の項目								
減価償却費	67,221	2,143	6,743	129,197	1,858	90,505	3,040	300,709
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,261	210	830	92,870	-	23,856	-	154,029

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	83,525	11,667,819	3,000	11,670,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,169	1,517,070	1,517,070	-
計	158,694	13,184,890	1,514,070	11,670,819
セグメント利益又は損失（ ）	3,480	658,257	227,355	885,612
セグメント資産	55,663	15,848,643	5,194,481	21,043,124
その他の項目				
減価償却費	1,510	302,219	247,901	550,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	154,029	21,812	175,842

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益526,537千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 294,000千円、セグメント間取引消去13,485千円、のれん償却額 12,477千円、その他の調整額 6,190千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,336,791千円、持分法適用会社に対する投資資産327,713千円、のれん126,649千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去 2,975,540千円、減損損失 14,911千円、その他調整額 606,221千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費243,062千円、その他調整額4,838千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,771,498	1,244,149	1,246,513	1,839,711	649,676	747	92,954	10,845,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,950	332,945	-	230,903	536,535	374,460	-	1,479,795
計	5,776,448	1,577,095	1,246,513	2,070,615	1,186,211	375,207	92,954	12,325,045
セグメント利益又は損失（ ）	418,204	12,825	25,965	70,669	164,580	17,513	229	533,621
セグメント資産	2,384,052	703,661	1,206,800	2,086,855	220,828	8,647,806	58,536	15,308,539
その他の項目								
減価償却費	67,258	1,337	6,837	51,498	1,819	88,171	1,960	218,882
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,927	1,039	1,276	32,759	5,111	51,747	-	169,862

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	85,227	10,930,478	3,000	10,933,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,201	1,549,996	1,549,996	-
計	155,428	12,480,474	1,546,996	10,933,478
セグメント利益又は損失（ ）	5,703	527,918	268,114	796,032
セグメント資産	80,136	15,388,676	5,041,019	20,429,696
その他の項目				
減価償却費	1,141	220,024	217,882	437,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	169,862	121,287	291,149

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門等であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益726,443千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 465,000千円、セグメント間取引消去9,570千円、のれん償却額17,088千円、その他の調整額14,189千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,245,184千円、持分法適用会社に対する投資資産337,424千円、のれん201,578千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去 3,134,866千円、その他調整額 608,301千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費225,872千円、その他調整額 7,989千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱J Aライフクリエイト福島	1,383,985	葬祭事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱J Aライフクリエイト福島	1,364,072	葬祭事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	25,243	-	-	-	-	14,911	40,155

(注) 「婚礼事業」の減損損失は婚礼会場に係るものですが、当該施設は連結決算において時価評価済みであり、「全社・消去」にて同額を控除しているため、連結財務諸表上の減損損失額はゼロとなります。また、「全社・消去」には当社所有の資産に係る減損損失が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	50,212	-	-	-	-	-	-	-	50,212	-

(注) 「葬祭事業」の減損損失は駐車場用地に係るものですが、当該施設は連結決算において時価評価済みであり、「全社・消去」にて同額を控除しているため、連結財務諸表上の減損損失額はゼロとなります。また、「全社・消去」には当社所有の資産に係る減損損失が含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：千円）

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	14,080	14,080
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	141,645	141,645

なお、平成22年 4月 1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	12,393	12,393
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	105,341	105,341

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：千円）

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	3,008	-	-	-	-	-	-	-	14,080	17,088
当期末残高	87,406	-	-	-	-	-	-	-	127,564	214,970

なお、平成22年 4月 1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	12,393	12,393
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	92,948	92,948

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,262.85円	2,299.10円
1株当たり当期純利益金額	147.56円	63.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	567,082	245,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	567,082	245,691
期中平均株式数(株)	3,842,975	3,842,975

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	482,000	180,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	631,360	570,760	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,063	2,296	8.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	1,265,521	1,190,169	0.6	平成31年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	9,678	7,382	8.7	平成31年～平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,393,623	1,950,607	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	657,040	360,099	110,680	37,950
リース債務	2,793	2,093	2,295	200

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,694,490	5,517,628	8,320,680	10,933,478
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	201,785	454,519	694,349	45,710
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	155,784	341,001	500,410	245,691
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	40.54	88.73	130.21	63.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(円)	40.54	48.20	41.48	64.40

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283,895	1,116,385
売掛金	1 97,959	1 92,527
繰延税金資産	12,201	10,612
短期貸付金	1 776,380	1 1,324,258
未収入金	1 187,069	1 140,012
未収還付法人税等	2,668	182,106
立替金	1 144,002	1 38,483
その他	25,355	30,965
貸倒引当金	61,500	61,500
流動資産合計	2,468,032	2,873,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,255,234	2 3,097,421
構築物	217,311	180,855
機械及び装置	261	196
車両運搬具	296	147
工具、器具及び備品	8,203	6,510
土地	2 3,061,487	2 3,006,567
建設仮勘定	-	32,511
有形固定資産合計	6,542,795	6,324,211
無形固定資産		
のれん	14,995	13,392
借地権	5,039	5,039
商標権	1,807	1,454
ソフトウエア	10,963	7,889
その他	2,961	2,797
無形固定資産合計	35,767	30,572
投資その他の資産		
投資有価証券	126,798	147,843
関係会社株式	768,959	894,959
出資金	2,791	2,791
関係会社出資金	147,812	147,812
長期貸付金	1 1,329,755	1 946,162
その他	1 50,822	1 46,475
投資その他の資産合計	2,426,938	2,186,043
固定資産合計	9,005,501	8,540,827
資産合計	11,473,534	11,414,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2, 3 482,000	2, 3 180,000
1年内返済予定の長期借入金	2 410,280	2 570,760
未払金	1 45,743	1 231,935
未払法人税等	203,807	20,436
賞与引当金	19,657	13,936
その他	31,431	28,576
流動負債合計	1,192,919	1,045,643
固定負債		
長期借入金	2 1,007,939	2 1,190,169
繰延税金負債	30,221	43,189
資産除去債務	58,854	60,024
負ののれん	66,553	58,723
長期預り保証金	1 1,220,240	1 1,161,240
役員に対する長期未払金	191,542	191,542
固定負債合計	2,575,350	2,704,888
負債合計	3,768,270	3,750,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金		
資本準備金	2,011,261	2,011,261
資本剰余金合計	2,011,261	2,011,261
利益剰余金		
利益準備金	24,035	24,035
その他利益剰余金		
別途積立金	590,535	590,535
繰越利益剰余金	4,550,639	4,494,894
利益剰余金合計	5,165,209	5,109,464
自己株式	120	120
株主資本合計	7,677,008	7,621,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,255	42,881
評価・換算差額等合計	28,255	42,881
純資産合計	7,705,264	7,664,146
負債純資産合計	11,473,534	11,414,678

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,385,672	1,497,552
売上原価	370,543	321,386
売上総利益	1,015,128	1,176,165
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,566	90,909
給料及び賞与	155,695	141,276
賞与引当金繰入額	19,657	13,936
退職給付費用	5,096	5,170
業務委託費	40,356	39,549
減価償却費	10,707	11,176
その他	1,153,510	1,147,704
販売費及び一般管理費合計	488,590	449,722
営業利益	526,537	726,443
営業外収益		
受取利息	1,31,155	1,36,541
負ののれん償却額	7,829	7,829
経営指導料	11,458	10,117
出向料	1,13,474	1,2,823
その他	1,13,002	1,11,675
営業外収益合計	76,920	68,987
営業外費用		
支払利息	13,012	11,284
貸倒引当金繰入額	61,500	-
シンジケートローン手数料	10,619	-
その他	226	-
営業外費用合計	85,359	11,284
経常利益	518,098	784,145
特別利益		
固定資産売却益	2, -	2, 10,683
保険解約返戻金	820	-
その他	-	423
特別利益合計	820	11,107
特別損失		
固定資産売却損	10,816	2,468
固定資産除却損	3, 2,651	3, 10,426
減損損失	5,900	-
関係会社支援損	-	4, 603,000
その他	-	694
特別損失合計	19,368	616,590
税引前当期純利益	499,551	178,663
法人税、住民税及び事業税	86,386	91,765
法人税等調整額	32,951	8,137
法人税等合計	119,338	99,903
当期純利益	380,212	78,759

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
保険料		3,807	1.0	3,697	1.2
修繕費		38,394	10.4	12,283	3.8
地代家賃		35,689	9.6	33,309	10.4
不動産賃貸費用		1,144	0.3	1,170	0.4
租税公課		57,551	15.5	56,079	17.4
減価償却費		232,355	62.7	214,695	66.8
特別消耗品費		1,599	0.4	150	0.0
合計		370,543	100.0	321,386	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	500,658	2,011,261	2,011,261	24,035	590,535	4,285,715	4,900,285	120	7,412,085	
当期変動額										
剰余金の配当						115,289	115,289		115,289	
当期純利益						380,212	380,212		380,212	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	264,923	264,923	-	264,923	
当期末残高	500,658	2,011,261	2,011,261	24,035	590,535	4,550,639	5,165,209	120	7,677,008	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,322	18,322	7,430,407
当期変動額			
剰余金の配当			115,289
当期純利益			380,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,932	9,932	9,932
当期変動額合計	9,932	9,932	274,856
当期末残高	28,255	28,255	7,705,264

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	500,658	2,011,261	2,011,261	24,035	590,535	4,550,639	5,165,209	120	7,677,008
当期変動額									
剰余金の配当						134,504	134,504		134,504
当期純利益						78,759	78,759		78,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	55,744	55,744	-	55,744
当期末残高	500,658	2,011,261	2,011,261	24,035	590,535	4,494,894	5,109,464	120	7,621,264

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,255	28,255	7,705,264
当期変動額			
剰余金の配当			134,504
当期純利益			78,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,626	14,626	14,626
当期変動額合計	14,626	14,626	41,117
当期末残高	42,881	42,881	7,664,146

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	9年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）における定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、当事業年度において該当事項はありません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積り、20年間の定額償却を行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	909,071千円	1,207,563千円
長期金銭債権	1,310,950	919,210
短期金銭債務	3,308	211,711
長期金銭債務	1,220,000	1,161,000

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,241,877千円	1,185,649千円
土地	1,318,737	1,318,737
計	2,560,614	2,504,387

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	200,000千円	180,000千円
1年内返済予定の長期借入金	396,948	423,028
長期借入金	975,700	859,262
計	1,572,648	1,462,290

3 当座借越契約

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座借越極度額	1,946,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	482,000	180,000
差引額	1,464,000	1,320,000

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行(2018年4月1日で株式会社三菱UFJ銀行へ商号変更)を貸付人とする当座借越契約につきましては、財務制限条項が付されておりましたが、当連結会計年度末現在解約しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,382,672千円	1,494,552千円
販売費及び一般管理費	4,415	4,508
営業取引以外の取引による取引高	39,641	28,175

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	- 千円	10,683千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0千円	9,659千円
機械装置及び運搬具	0	-
その他	0	-
撤去費用	2,651	766
計	2,651	10,426

4 関係会社支援損

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関係会社支援損603,000千円は、当社関係会社に対する貸付金の債権放棄を行ったものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式768,959千円、関係会社出資金147,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式894,959千円、関係会社出資金147,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式評価損	330,970 千円	330,970 千円
減損損失	117,707	115,524
組織再編	110,406	110,406
未払役員退職金	58,420	58,420
貸倒引当金	18,757	18,757
資産除去債務	17,950	18,307
未払事業税	3,942	4,465
減価償却超過額	14,843	14,371
その他	8,868	6,756
繰延税金資産小計	681,866	677,980
評価性引当額	647,872	652,559
繰延税金資産合計	33,994	25,421
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	5,651	5,216
合併等による時価評価差額	33,963	33,963
その他有価証券評価差額金	12,399	18,818
繰延税金負債合計	52,015	57,999
繰延税金資産(負債)の純額	18,020	32,577

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	12,201 千円	10,612 千円
固定負債 - 繰延税金負債	30,221	43,189

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.73 %	30.73 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16	0.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.22	80.49
住民税均等割	0.20	0.56
評価性引当額増減	10.58	2.62
のれん及び負ののれん償却額	0.38	1.07
関係会社支援損	-	103.72
その他	0.81	0.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.88	55.91

(企業結合等関係)
 共通支配下の取引等
 連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

取得による企業結合
 連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	7,318,257	26,521	993	184,146	7,343,784	4,246,363
	構築物	851,838	1,855	14,760	28,838	838,933	658,078
	機械及び装置	44,116	-	-	65	44,116	43,920
	車輛運搬具	1,930	-	-	148	1,930	1,782
	工具、器具及び備品	40,393	2,129	-	3,822	42,522	36,011
	土地	3,061,487	60,112	115,031	-	3,006,567	-
	建設仮勘定	-	32,811	300	-	32,511	-
	計	11,318,023	123,429	131,085	217,022	11,310,367	4,986,156
無形固定資産	のれん	29,033	-	-	1,603	29,033	15,641
	借地権	5,039	-	-	-	5,039	-
	商標権	3,539	-	-	353	3,539	2,084
	ソフトウェア	23,650	540	-	3,613	24,190	16,300
	その他	4,339	-	-	164	4,339	1,541
		計	65,601	540	-	5,734	66,141

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	ころ斎苑黒岩改築工事	9,238 千円
土地	茨城県取手市土地取得	39,495 千円
土地	茨城県龍ヶ崎市土地取得	20,616 千円
建設仮勘定	茨城県取手市葬祭会館新築工事	27,000 千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

構築物	ころ斎苑喜久田第三駐車場売却	14,760 千円
土地	ころ斎苑喜久田第三駐車場売却	67,031 千円
土地	遊休地(福島県福島市)売却	48,000 千円

3 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	61,500	-	-	61,500
賞与引当金	19,657	13,936	19,657	13,936

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載を行います。 なお、電子公告は、当社ウェブサイト上に記載してあります。 電子公告掲載URL http://cocolonet.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款で定められております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日東北財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日東北財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月22日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

こころネット株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小宮 直樹 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 淳 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、こころネット株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、こころネット株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、こころネット株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月21日

こころネット株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小宮 直樹 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 淳 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、こころネット株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。